

令和3年度報告書

(9) 各部門における実績の概要
一般会計

目 次

実績の概要編

一般会計

・総合政策部	-----	2
・総務部	-----	10
・市民生活部	-----	20
・健康福祉部	-----	38
(福祉部・健康部)		
・都市整備部	-----	72
・会計課	-----	90
・教育部	-----	92
・議会事務局	-----	118
・選挙管理委員会	-----	120
・監査委員事務局	-----	122
・農業委員会	-----	124

※組織名は決算年度時点の名称で作成しています。
なお、括弧内には本年度の名称を記載しています。

総合政策部

(単位：円)

秘書広報課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	05	広報広聴費	54～55
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		【市制施行30周年記念】市勢要覧発行事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
537,000	536,800	0	200	100.0 %	—			
1 事業目的	市制施行30周年記念事業をとおして、市民一人一人にまちへの誇りと愛着を深めてもらい、市内外に向けて鶴ヶ島の魅力を発信する。							
2 事業内容	<p>(1) 市制施行30周年を記念した「鶴ヶ島市市勢要覧2021」を発行した。</p> <p>ア 仕様 A4フルカラー16ページ</p> <p>イ 主な内容 鶴ヶ島市30年の歩み 行政・議会 第6次鶴ヶ島市総合計画 伝統・行事 市内マップ など</p>							
3 成果	・市勢要覧を発行することにより、市のこれまでの歩みとともに、まちの見どころや魅力・まちづくりの方向性などをまとめ、情報発信することができた。							

(単位：円)

政策推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	13	企画費	60～61
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		広域連携サービス推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
473,000	473,000	0	0	100.0 %	—			
1	事業目的	広域的な連携協力を進めることにより、住民サービスの向上や、効率的かつ専門的な事業実施を図る。						
2	事業内容	<p>(1) レインボー協議会による事業</p> <p>ア 基本構想・基本計画に基づく事業 広報紙相互掲載、公の施設相互利用の実施 各連絡会（図書館、広報、広域防災、広域観光）の開催</p> <p>イ レインボー交流事業 実施内容：オンライン形式によるeスポーツ大会 視聴回数：22,576回</p> <p>ウ レインボー婚活事業 実施内容：オンライン形式による婚活セミナー 参加者数：49人（男性24人、女性25人）</p> <p>エ 広域行政課題研修会 実施内容：オンライン形式によるSDGsセミナー</p> <p>(2) SAITAMA出会いサポートセンターによる事業</p> <p>ア 事業内容 AIを活用したマッチングシステムによる婚活支援 その他、出会いから交際、結婚に至るまでの支援</p> <p>イ 鶴ヶ島市民の登録・成婚状況（令和4年3月末） 登録者数 118人（男性71人、女性：47人） 成婚状況 1人（令和3年度中）</p>						
3	成果	<p>・新型コロナウイルス感染症を考慮し、対面形式ではなくオンライン形式による事業を実施することで、コロナ禍においても圏域住民の交流を図ることができた。</p> <p>・県、市町村、企業及び民間団体が連携した結婚支援を行い、市民の成婚に向けた環境づくりを進めた。</p>						

(単位：円)

資産管理課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	11	財産管理費
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		公共施設等総合管理計画改訂事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
1,595,000	1,540,000	0	55,000	96.6 %	—		
1 事業目的	市民の財産である公共施設を将来にわたって効果的・効率的に維持するため、鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画を新たに作成する鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画の内容に基づいて改訂を行う。						
2 事業内容	<p>(1) 鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画改訂支援業務</p> <p>ア 委託期間 令和3年5月13日から令和4年3月22日まで</p> <p>イ 委託概要 鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画改訂支援業務 一式</p> <p>ウ 委託内容 平成28年度に策定した「鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画」について、国より示された、改訂に向けた新たな必須記載事項及び記載が望ましい事項の追記を行い、「鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画」で示した内容を反映し、計画の改訂を行う。</p> <p>(ア) 主な改訂内容</p> <p>a 計画期間の変更 国の指針に基づき、計画期間を20年から30年に変更。</p> <p>b 各種データの更新 本計画に記載の各種データを最新のデータに更新。</p> <p>c 新規事項の記載 国の指針に基づき、必須記載事項及び記載が望ましい事項の追記。</p>						
3 成果	・鶴ヶ島市公共施設等総合管理計画の改訂が完了した。						

(単位：円)

資産管理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	11	財産管理費	58～59
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		感染症に強い公共施設備品整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
8,349,000	7,969,500	0	379,500	95.5 %	—			
1	事業目的	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、市内各公共施設の出入口に体温測定サーマルカメラシステム（タブレット型）を購入し、市民が安心して、より快適に各施設を利用できるようにするために設置する。</p>						
2	事業内容	<p>(1) 体温測定サーマルカメラシステム（タブレット型）の購入 ア 履行期間 令和3年5月25日から令和3年6月18日まで イ 履行内容 体温測定サーマルカメラシステム機器（タブレット型）の購入 市内公共施設21か所23台の設置</p>						
3	成果	<p>・体温測定サーマルカメラシステム機器（タブレット型）を導入することにより、市内公共施設利用者の発熱状況等の確認が可能となり、利用者及び職員が安心できる環境を整備できた。</p>						

(単位：円)

資産管理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	12	庁舎管理費	58～59
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		庁舎給排水設備更新事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
60,201,000	60,192,198	0	8,802	100.0 %	—			
1	事業目的	<p>市役所の庁舎については老朽化により給排水設備の更新が必要となっている。このため、鶴ヶ島市公共施設保全計画に基づき、庁舎の給排水設備の更新工事を行う。</p>						
2	事業内容	<p>(1) 庁舎給排水設備更新等工事設計書積算単価入替業務 ア 委託期間 令和3年6月3日から令和3年8月5日まで イ 委託概要 庁舎給排水設備更新等工事設計書積算単価入替業務 一式 ウ 委託内容 令和2年度に行った、庁舎給排水設備更新等工事設計業務の工事発注に伴い、設計書に使用する単価について、令和3年度の最新単価に入れ替えを行う。</p> <p>(2) 庁舎給排水設備更新等工事 ア 工事期間 令和3年11月26日から令和4年10月31日まで イ 工事概要 庁舎給排水設備更新等工事 一式 ウ 工事内容 (ア) 令和3年度分 a 外部給水引込管の更新 b 屋上高架水槽の更新 c 浄化槽、受水槽の修繕 他 (イ) 令和4年度分(予定) a 屋内給排水、通気管の更新 b 衛生器具の改修 他</p> <p>(3) 庁舎給排水設備更新等工事監理業務 ア 委託期間 令和3年11月29日から令和4年10月31日まで イ 委託概要 庁舎給排水設備更新等工事監理業務 一式</p> <p>上記、監理業務の請負金額の支払いについては、委託業務完了後一括支払いのため、委託期間が終了する令和4年度に支払いを行う。</p>						
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎給排水設備更新等工事設計書積算単価入替業務が完了した。 ・ 令和3年度分の庁舎給排水設備更新等工事及び庁舎給排水設備更新等工事監理業務が完了した。 						

(単位：円)

資産管理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	12	庁舎管理費	
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名	感染症に強い公共施設トイレ改修事業（庁舎等分）（繰越明許費分）					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
96,262,000	82,866,300	0	13,395,700	86.1 %	—			
1 事業目的	不特定多数の市民等が利用する施設のトイレを感染症予防の観点から改修することで、市民が安心して、より快適に公共施設を利用できるようにする。							
2 事業内容	<p>トイレ改修工事概要 大便器の洋式化、洋式便器の自動洗浄化、温水洗浄機能付き便座の交換、手洗器の自動水栓化（又はレバーハンドル化）、ブース交換など。 庁舎1階トイレ、女性センター1階トイレ、上広谷児童館トイレは、内装（床、壁、天井）の全面的な改修を併せて行う。</p> <p>(1) 庁舎トイレ改修工事 ア 工事期間：令和3年4月28日から令和3年10月18日まで イ 工事概要：庁舎トイレ改修工事 一式 ウ 工事場所：庁舎</p> <p>(2) 女性センター外2施設トイレ改修工事 ア 工事期間：令和3年4月15日から令和3年10月12日まで イ 工事概要：女性センター外2施設トイレ改修工事 一式 ウ 工事場所：女性センター、農業交流センター、障害者生活介護施設</p> <p>(3) 上広谷児童館外2施設トイレ改修工事 ア 工事期間：令和3年4月15日から令和3年9月30日まで イ 工事概要：上広谷児童館外2施設トイレ改修工事 一式 ウ 工事場所：上広谷児童館、保健センター、老人福祉センター</p> <p>(4) 庁舎トイレ改修工事監理業務 ア 委託期間：令和3年4月28日から令和3年10月18日まで イ 委託概要：庁舎トイレ改修工事監理業務 一式</p> <p>(5) 女性センター外2施設トイレ改修工事監理業務 ア 委託期間：令和3年4月15日から令和3年10月12日まで イ 委託概要：女性センター外2施設トイレ改修工事監理業務 一式</p> <p>(6) 上広谷児童館外2施設トイレ改修工事監理業務 一式 ア 委託期間：令和3年4月15日から令和3年9月30日まで イ 委託概要：上広谷児童館外2施設トイレ改修工事監理業務 一式</p>							
3 成果	・感染症に強い公共施設トイレ改修事業（庁舎等分）が完了し、不特定多数の市民が利用する各施設のトイレを感染症予防の観点から改修したことで、市民が安心して、より快適に公共施設を利用できるようになった。							

(単位：円)

情報推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	07	情報システム費	54～55
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		行政システム活用推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
231,038,000	220,373,295	0	10,664,705	95.4 %	—			
1 事業目的	行政システム等の活用推進によって、デジタル化への対応を始めとして、各部門の業務が円滑かつ効率的に進むことを目的とする。							
2 事業内容	(1) 行政情報システムの運用管理 基幹系システム、情報系ネットワーク及び複合機等の運用・管理を行った。 ア ネットワーク機器等の運用管理 イ 住民情報システムの運用管理 ウ セキュリティ対策の実施 エ クライアントPCの維持管理 オ 複合機等の維持管理 カ グループウェアの運用管理 キ その他の周辺機器の維持管理							
3 成果	・基幹系システム、情報系ネットワーク及び複合機等の周辺機器等の安定的な運用を行うことができた。							

総務部

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	48～49
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		平和意識啓発事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
18,000	17,007	0	993	94.5 %	—			
1 事業目的	平和意識の向上を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 広島市平和記念式典への児童の派遣</p> <p>ア 目的 原爆死没者に対し哀悼の意を表するとともに、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを深く認識し、未来に向かって平和な社会の尊さを市民に伝承する。</p> <p>イ 内容 広島市において開催される平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式及び平和祈念式）に市内小学校の児童（6年生8人）を市民の代表として派遣するとともに、式典参加児童による参加報告会を開催する。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p> <p>(2) 平和事業についての市ホームページの改訂 戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に認識してもらうため、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾による被爆の実相を伝え、被爆体験を継承するため、被爆体験の講話等を市ホームページから閲覧できるように改訂した。</p>							
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、広島市平和記念式典への派遣を中止したが、市ホームページを改訂することで、広く市民の平和に対する意識啓発ができた。</p>							

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	48～49
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		人権啓発推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
2,054,000	1,568,646	0	485,354	76.4 %	—			
1 事業目的	人権意識の高揚を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 人権相談の実施 多様化・複雑化する人権問題に迅速かつ総合的に対応するため、人権相談を実施した。 ア 実施回数 12回 イ 委託先 鶴ヶ島市人権擁護委員協議会 ウ 相談件数 1件</p> <p>(2) 各種啓発事業の実施 人権に関する理解と認識を深めるためには、正しい情報の提供と意識の啓発が必要なため、主に次の事業を実施した。</p> <p>ア 人権啓発に関するパネル展示 (ア) 展示期間 令和4年3月17日から令和4年3月28日まで (イ) 会場 市役所ロビー (ウ) 展示内容 子ども、高齢者、同和問題、性的指向などの人権に対する啓発パネルを展示</p> <p>イ 人権の花運動 (ア) 実施時期 令和3年11月26日 (イ) 実施内容 市内各小学校に花の苗木を配付し、植付けから育成までの過程を体験してもらうことによって子どもたちに、思いやりの心を育んでもらう。 (ウ) 配付数 1,960鉢</p> <p>ウ 入間郡市人権フェスティバルの実施 (ア) 日時 令和3年11月16日 (イ) 会場 西市民センター (ウ) 内容 鶴ヶ島市、鶴ヶ島市教育委員会、入間郡市同和对策協議会により、人権が尊重され、誰もが自分らしくいきいきと暮らせる社会を実現するため、広く地域住民の人権問題への理解・関心を深めることを目的に、講演、啓発等を実施した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人権問題講演会を中止した。 ・地道で継続的な活動により、市民の人権意識の高揚につながっている。 ・人権の花運動について、各小学校にアンケートを行ったところ、人権問題についての関心や理解が深まったという回答があった。 ・入間郡市として人権フェスティバルを実施し、広く地域住民に人権問題への理解と関心を深め、人権に関する意識の醸成を図ることができた。 							

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	48～49
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		【市制施行30周年記念】タイムカプセル開封等記念事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,529,000	1,018,166	0	510,834	66.6 %	—			
1 事業目的	市制施行30周年を市民と共に祝い、郷土意識の醸成を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 30周年記念グッズの作成 ア 令和2年度採用職員を主とした市制施行30周年記念グッズ実行委員会へ補助金を交付し、記念グッズのデザイン、企画等を行った。 イ 市制施行30周年記念グッズを購入し、出生届、婚姻届を提出した市民や、特別表彰等の受賞者等にプレゼントした。</p> <p>(2) タイムカプセル開封 平成3年の市制施行時に市役所庁舎東側に埋めたタイムカプセルを開封し、タイムカプセルに封入した埋蔵物を郵送した。開封の様子の動画を市ホームページに掲載した。</p> <p>(3) 市制施行30周年特別表彰 9人（秘書広報課）</p> <p>(4) つるゴンラッピング郵便ポスト 市役所東側ロータリー脇及び若葉駅西口広場に、つるゴンを主とし、側面に市の行事等をプリントした郵便ポストを作成した。</p> <p>(5) その他 各所管課で「市制施行30周年記念」を冠として、各種事業を実施した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、タイムカプセル開封式典は規模を縮小し、動画配信とした。 子どもから大人までが関わるイベントを実施し、鶴ヶ島市に住んで良かったと思えるような郷土意識の醸成を図ることができた。 							

(単位：円)

人事課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	02	人事管理費	50～51
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		職員研修事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,922,000	702,050	0	1,219,950	36.5 %	—			
1 事業目的	鶴ヶ島市人材育成基本方針に基づき、職員の資質及び能力の向上を図るとともに、効果的な人材育成を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 自主研修</p> <p>ア 階層別研修 (修了者 延べ189人) 新規採用職員から管理職まで、各階層別に研修を実施した。 また、令和3年度は職員の行政改革に対する意識と職場の改革・改善風土を高めるため、管理職を対象とした「行政改革研修」を実施した。</p> <p>イ 特別研修 (修了者 延べ318人) メンタルヘルス研修や倫理研修など、全職員(会計年度任用職員を含む)に向けて外部講師を招いた研修を実施した。</p> <p>(2) 派遣研修</p> <p>ア 西部五市町共同研修会 (修了者 延べ56人) 坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町及び越生町の五市町が、人材の育成と事務の効率化に資することを目的に共同実施する研修会に職員を派遣した。</p> <p>イ 彩の国さいたまづくり広域連合 (修了者 延べ73人) 各階層にあった研修や、各課の課題解決に向けた研修など職員としての資質や職務遂行能力の向上を目的とした内容の研修会に職員を派遣した。</p> <p>ウ 日本経営協会(NOMA) (修了者 延べ6人) 高度な専門知識や幅広い能力の養成及び他自治体職員との情報交換・人脈づくりのための研修会に職員を派遣した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員には、基礎・基本を身に付ける機会となった。 ・階層別研修等では、それぞれの立場で知識・スキルの向上が図られる機会となった。 							

(単位：円)

収納課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	02	徴税费	03	納税管理費	68～69
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		収納事務電子処理化事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,433,000	1,350,590	0	82,410	94.2 %	—			
1 事業目的	事務処理を電子化することにより、納税者の利便性の向上及び事務の効率化を図り、市税を安定的に確保する。							
2 事業内容	<p>(1) ペイジー口座振替受付サービス 市税等の口座振替の受付を電子化するために端末を設置し、納税者の利便性向上及び事務の効率化を図る。 (内容) 運用開始 令和3年10月 設 置 収納課、介護保険課 (各1台)</p> <p>(2) 預貯金等照会電子サービス 滞納処分に早期着手し、滞納解消を図るため、金融機関への預貯金等の照会を一部電子化する。</p>							
3 成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー口座振替受付サービスを導入したことにより、これまでの申請書での手続きと比較し、口座振替開始までに要する期間を大幅に短縮することができ、納税者の利便性向上と事務の効率化を図ることができた。 ・預貯金等照会電子サービスを導入したことにより、金融機関への預貯金照会に要する期間が大幅に短縮し、滞納処分の早期着手へつながった。 							

(単位：円)

市民課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	70～71
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		戸籍・住民基本台帳管理運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
76,683,000	67,666,470	4,587,000	4,429,530	88.2 %	93.9 %			
1	事業目的	戸籍・住民基本台帳等に記載された方の身分関係・居住関係の公証、その他住民に関する記録を管理する。						
2	事業内容	<p>(1) 戸籍事務</p> <p>ア 戸籍事務（出生、死亡、婚姻、離婚等）の取扱件数 2,828件</p> <p>イ 本籍数（令和4年3月31日現在） 20,891戸籍</p> <p>(2) 住民基本台帳事務</p> <p>ア 住民基本台帳事務（転出入、出生、死亡等）の取扱件数 10,236件</p> <p>イ 人口及び世帯数（令和4年3月31日現在）</p> <p>人口：69,927人（うち外国人1,605人を含む）</p> <p>世帯：32,584世帯（うち外国人・混合世帯1,246世帯を含む）</p> <p>(3) 印鑑登録事務</p> <p>ア 印鑑登録・廃止取扱件数（出張所分を含む） 4,878件</p> <p>イ 印鑑登録者数（令和4年3月31日現在） 42,861人</p> <p>(4) 証明書交付</p> <p>ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数（出張所分を含む） 15,097件</p> <p>イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数（出張所、市民センター分を含む） 57,589件</p> <p>(5) マイナンバーカード交付</p> <p>ア 交付枚数 10,528枚</p> <p>イ 累計交付枚数（令和4年3月31日現在） 28,896枚</p>						
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍・住民基本台帳等の住民に関する記録を適正に管理した。 ・令和3年度は、マイナンバーカードを10,528枚交付した。市の人口に対する交付率は41.3%で、前年度より15%増加した。 						

(単位：円)

市民課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	70～71
政策 7	経営的視点に立った市政運営		事業名	戸籍・住民基本台帳管理運営事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
118,000	117,480	0	520	99.6 %	—			
1 事業目的	マイナンバーカードの普及・利活用をより促進するため、若葉駅前出張所等にマイナンバーカード申請支援用のタブレットを配置し、市民サービスの向上を図る。							
2 事業内容	<p>若葉駅前出張所の申請支援用タブレット1台、マイナンバーカードの出張申請用タブレット1台、合計2台購入。</p> <p>若葉駅前出張所申請支援件数 216件</p> <p>出張申請支援件数 268件</p> <p>合計件数 484件</p>							
3 成果	・出張申請支援は、市民センター6か所、シルバー人材センター、確定申告説明会会場で実施し、マイナンバーカードの申請件数の増加につながった。							

(単位：円)

市民課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	70～71
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		住民異動等窓口業務委託事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
36,234,000	36,234,000	0	0	100.0 %	—			
1	事業目的	行政サービスの維持・向上及び市の業務効率化を図るため、住民異動及び証明発行等の窓口業務委託を実施する。						
2	事業内容	<p>業務委託取扱件数</p> <p>(1) 市民課</p> <p>ア 住民異動届出の受付・入力に関する業務 7,882件</p> <p>イ 印鑑登録の受付・入力・交付に関する業務 2,212件</p> <p>ウ 戸籍届出に係る入力に関する業務 4,019件</p> <p>エ 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍等証明の受付・作成・交付に関する業務 47,120件</p> <p>オ 自動車臨時運行許可申請の受付・貸出しに関する業務 616件</p> <p>(2) 税務課</p> <p>税証明書の申請受付・作成・交付に関する業務 10,419件</p> <p>(3) 収納課</p> <p>納税証明書の申請受付・作成・交付に関する業務 2,374件</p> <p>(4) 3課共通業務（郵送申請）</p> <p>郵送申請に係る各種証明書の作成・発送に関する業務 12,977件</p>						
3	成果	・窓口混雑時期には従事者の増員を図り、ロビーに案内係を配置した。それによりスムーズな窓口業務を実施することができた。						

(単位：円)

若葉駅前出張所		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	02	若葉駅前出張所費	70～71
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		若葉駅前出張所運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
20,322,000	18,973,454	0	1,348,546	93.4 %	—			
1 事業目的	市民の利便性を向上させるため、住民異動届の受付、各種証明書の発行、マイナンバーカードの申請・交付を実施する。また、旅券の申請・交付業務を含めた各種行政サービスの提供を行う。							
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 旅券申請・交付 <ul style="list-style-type: none"> ア 申請件数（紛失届を除く。） 259件 イ 交付件数 264件 (2) 住民基本台帳事務（令和3年6月1日から実施） <ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳事務（転出入）の取扱件数 370件 (3) 印鑑登録事務 <ul style="list-style-type: none"> 印鑑登録・廃止取扱件数 338件 (4) 証明書交付 <ul style="list-style-type: none"> ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数 1,044件 イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数 8,077件 ウ 個人住民税証明の交付件数 1,181件 (5) マイナンバーカード交付・申請支援 <ul style="list-style-type: none"> ア マイナンバーカード交付 2,184件 イ マイナンバーカードの申請支援 216件 (6) 各種申請書等受付 <ul style="list-style-type: none"> 子ども、重度心身障害者等の医療費助成金申請書などの受付件数 1,899件 							
3 成果	・令和3年6月から住民基本台帳事務（転出入・転居）を開始したことにより、市民の利便性の向上が図られた。							

市民生活部

(単位：円)

地域活動推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	04	市民協働推進費	52～53
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		地域支え合い推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
15,400,000	8,319,397	0	7,080,603	54.0 %	—			
1 事業目的	<p>誰もが日常的に地域とつながりを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域で支え合う取組を支援する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 地域支え合い協議会の活動の支援 事業費及び運営費の補助や活動の提案などにより、地域支え合い協議会の活動を支援した。 ア 特定非営利活動法人 鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会 イ 富士見地区地域支え合い協議会 ウ サザン地域支え合い協議会 エ 杉下地域支え合い協議会 オ 西部地域支え合い協議会 カ つるがしま中央地域支え合い協議会 キ 北地域支え合い協議会 ク すねおり地域支え合い協議会</p> <p>(2) 放課後子ども教室の開催の支援 事業費の補助や活動の提案などにより、地域支え合い協議会による放課後子ども教室の開催を支援した。 ア 特定非営利活動法人 鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会 イ 富士見地区地域支え合い協議会 ウ 西部地域支え合い協議会 エ つるがしま中央地域支え合い協議会 オ 北地域支え合い協議会</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となった助け合い隊活動、高齢者の見守り活動、子育て支援活動、防災・防犯活動などの支え合いの取組が行われた。 ・放課後の児童の居場所づくりと、地域、学校及び家庭の良好な関係づくりが行われた。 							

(単位：円)

地域活動推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	04	市民協働推進費	52～53
政策 4	活力にあふれるまち	事業名	自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
37,108,000	27,877,218	0	9,230,782	75.1 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルスの感染が広がる中においても、自治会及び地域支え合い協議会が安心して地域における活動を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に必要な支援を行う。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援経費 自治会及び地域支え合い協議会が新型コロナウイルス感染症対策として支弁した設備、消耗品等の整備経費に対し、補助金を交付した。 ア 自治会活動における感染症対策の支援（63自治会） イ 地域支え合い協議会活動における感染症対策の支援（8協議会）</p> <p>(2) 感染症に強い鶴ヶ島第二小学校南校舎トイレ改修経費 特定非営利活動法人鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会の活動拠点である鶴ヶ島第二小学校南校舎1階のトイレを感染症予防の観点から改修した。 ア 工事内容 男女トイレ大便器の更新（男1・女2、自動洗浄機能）、手洗いの自動水栓化（男1・女1）、ベビーチェアの設置（男1・女1）など イ 工期 令和3年6月14日から令和3年11月30日まで</p>							
3 成果	<p>・補助金の活用によって整備した新型コロナウイルス感染症対策のための設備、消耗品等の活用により、自治会及び地域支え合い協議会の活動の継続及び再開につながった。</p> <p>・鶴ヶ島第二小学校南校舎のトイレ改修工事が終了し、市民が安心して、より快適に施設を利用できるようになった。</p>							

(単位：円)

地域活動推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	18	市民センター費	66～67
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		感染症に強い公共施設トイレ改修事業（市民センター分）（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
112,392,000	97,121,200	0	15,270,800	86.4 %	—			
1 事業目的	不特定多数の市民等が利用する施設のトイレを感染症予防の観点から改修することで、市民が安心して、より快適に公共施設を利用できるようにする。							
2 事業内容	<p>市民センタートイレ改修工事及び監理業務 1階男女トイレ・障害者用トイレの大便器の更新（自動洗浄機能・シャワートイレ機能付き）、小便器の更新（自動洗浄機能付き）、手洗器の自動水栓化（又はレバーハンドル化）、ブース交換など。 東、南、北、富士見及び大橋市民センターのトイレは、内装（床、壁、天井）の改修を併せて行った。また、北市民センターは障害者用トイレの自動ドアへの改修、西市民センターは中水ポンプの修繕を併せて行った。 上記工事について、設計事務所へ監理業務を委託した。</p> <p>(1) 東・南市民センタートイレ改修工事 ア 工事場所 東市民センター及び南市民センター イ 工 期 令和3年4月28日から令和3年10月29日まで（監理業務委託期間も同じ。）</p> <p>(2) 西・富士見市民センタートイレ改修工事 ア 工事場所 西市民センター、西児童館及び富士見市民センター イ 工 期 令和3年4月28日から令和3年10月29日まで（監理業務委託期間も同じ。）</p> <p>(3) 北市民センタートイレ改修工事 ア 工事場所 北市民センター及び脚折児童館 イ 工 期 令和3年4月15日から令和3年10月29日まで（監理業務委託期間も同じ。）</p> <p>(4) 大橋市民センタートイレ改修工事 ア 工事場所 大橋市民センター及び大橋児童館 イ 工 期 令和3年4月15日から令和3年9月30日まで（監理業務委託期間も同じ。）</p>							
3 成 果	・6市民センター全てのトイレ改修工事が終了し、市民が安心して、より快適に施設を利用できるようになった。							

(単位：円)

東市民センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	18	市民センター費	64～65
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		東市民センター多目的ホールLED照明導入事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
2,189,000	1,796,850	0	392,150	82.1 %	—			
1 事業目的	会議等での使用に際し、参加者の手元が明るくなるよう、東市民センター多目的ホールアリーナ及び観客席の照明をLED照明に交換する。							
2 事業内容	<p>多目的ホールLED照明導入工事</p> <p>(1) 工事内容</p> <p>多目的ホールアリーナ及び観客席の照明（計20個）を水銀灯からLEDランプに交換</p> <p>ア 建築工事（仮設足場工事）</p> <p>イ 電気設備工事</p> <p>ウ 産業廃棄物処理</p> <p>(2) 工 期</p> <p>令和3年12月23日から令和4年2月4日まで</p>							
3 成 果	・多目的ホールの照明をLED化したことにより、会議等での使用に十分な照度が確保された。また、更新後の電気使用量の削減効果が期待される。							

(単位：円)

北市民センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	18	市民センター費	66～67
政策 4	活力にあふれるまち		事業名	北市民センター空調更新事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
33,392,000	31,749,300	0	1,642,700	95.1 %	—			
1 事業目的	北市民センター及び脚折児童館の空調設備は、経年劣化により機能が低下しているため、施設利用者の健康面等を考慮し、空調設備の更新工事を実施する。							
2 事業内容	<p>空調更新工事</p> <p>(1) 工事範囲</p> <p>ア 北市民センター 集会室</p> <p>イ 脚折児童館 脚折児童館集会室、図書室、遊戯室</p> <p>(2) 工期 令和2年11月26日から令和3年5月14日まで (令和3年3月29日までの工期を延長)</p> <p>(3) 繰越し 新型コロナウイルス感染症の影響により、機器の納品の遅れが生じ、履行期間の延長を要したため、繰越しにより対応した。</p>							
3 成果	・空調更新工事の完了により、北市民センター及び脚折児童館の利用者が安心・安全かつ快適に施設を利用することができるようになった。							

(単位：円)

大橋市民センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	18	市民センター費	66～67
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		大橋市民センター集会室LED照明導入事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,012,000	963,270	0	48,730	95.2 %	—			
1 事業目的	会議等での使用に際し、参加者の手元が明るくなるよう、大橋市民センター集会室の照明をLED照明に交換する。							
2 事業内容	<p>集会室LED照明導入工事</p> <p>(1) 工事内容</p> <p>集会室の照明（計20個）を水銀灯及び白熱灯からLEDランプに交換</p> <p>ア 建築工事（仮設足場工事）</p> <p>イ 電気設備工事</p> <p>ウ 産業廃棄物処理</p> <p>(2) 工 期</p> <p>令和3年12月23日から令和4年2月4日まで</p>							
3 成 果	・集会室の照明をLED化したことにより、会議等での使用に十分な照度が確保された。また、更新後の電気使用量の削減効果が期待される。							

(単位：円)

安心安全推進課 (危機管理課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		09	消防費	01	消防費	02	防災費	124～125
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		災害対策事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
13,365,000	12,538,835	0	826,165	93.8 %	—			
1 事業目的	災害及び緊急事態に対する防災体制を整えることで、災害などから市民の生命、身体及び財産を保護する。							
2 事業内容	<p>(1) 地域防災計画改定業務 災害などに対する防災体制を整えるため、上位計画である埼玉県地域防災計画が改定されたことに伴い、その内容を踏まえ、鶴ヶ島市地域防災計画を改定した。 ア 基礎調査 イ 策定検討委員会の設置 (ア) 素案作成 (イ) 各課ヒアリング (ウ) 防災関係機関ヒアリング ウ 防災会議の開催 エ パブリックコメントの実施</p> <p>(2) 体育館空調導入工事調査・設計業務 避難所環境の改善及び充実を図るため、体育館の空調導入に伴う、調査・設計を行った。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島市地域防災計画の改定を行い、市の防災体制や防災関係機関との連携協力体制を整備することで、災害などに対する防災体制を強化できた。 ・体育館への空調導入工事を行うため、災害時や平常時における検討事項の調査を行い、工事費や燃料費など総合的検討を行った上、最適な空調設備工事の設計を行うことができた。 							

(単位：円)

安心安全推進課 (危機管理課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		09	消防費	01	消防費	02	防災費	124～125
政策 4	活力にあふれるまち	事業名		国土強靱化推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
3,388,000	3,388,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>大規模自然災害等に備えるため、事前の防災・減災施策と迅速な復旧復興に資する施策を総合的な取組として計画的に実施し、土地利用のあり方や警察・消防機能、医療、交通・物流機能、エネルギー供給機能、情報通信機能、ライフライン機能、行政機能等の強靱なまちづくりを目的とする。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 国土強靱化地域計画策定業務 国土強靱化基本法に基づき、大規模自然災害へ備えるため、強靱なまちづくりの方向性を示す鶴ヶ島市国土強靱化地域計画を策定した。 ア 基礎調査 イ 策定検討委員会の設置 (ア) 素案作成 (イ) 各課ヒアリング (ウ) 計画書の作成・修正 ウ パブリックコメントの実施</p>							
3 成果	<p>・鶴ヶ島市国土強靱化地域計画を策定したことにより、公共施設の保全・更新や、地域における見守り活動の支援など、ハードとソフトの取組を幅広く位置づけた、強靱なまちづくりの方向性を示すことができた。</p>							

(単位：円)

生活環境課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	02	清掃費	01	塵芥処理費	104～105
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		5 R 推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
670,000	670,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	ごみの減量と資源の再利用に向けたリフューズから始める5 Rについて、一層の普及・啓発を行うとともに、その取組を推進する。							
2 事業内容	<p>(1) 生ごみ処理器キエーロの普及と啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 市内工務店からキエーロを購入し、市民へ販売 イ 市役所ロビーでの展示 令和3年5月12日～6月14日：34日間 令和3年12月3日～17日：15日間 ウ キエーロ実践研究の市ホームページ定期更新 エ キエーロ購入世帯へのアンケート調査実施 <p>(2) エコ鶴市民の会の事業活動への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 第8回環境おしゃべりカフェの開催 開催日：令和3年10月31日（日） 会 場：北市民センター 内 容：もったいない 食品ロスをなくそう イ 鶴ヶ島市市制施行30周年「私の『食品ロス』ゼロ作戦」 ウ 資源ごみの活用についての取組（堆肥化等） エ 紙芝居制作プロジェクト（低年齢層向け環境啓発） 「たいようとつちとみずと」脚折児童館、西児童館で上演 							
3 成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・本体20,000円のところで、森林環境譲与税の充当により市民の購入負担金額は4,000円に抑えられ、30基が約1か月で完売した。 ・キエーロを購入した世帯を対象に、アンケート調査を実施したところ、排出される生ごみの約半分をキエーロで処分できたこと、環境保全に対する意識の醸成に一定の効果が見られたことなどが確認できた。 ・エコ鶴市民の会が平成4年11月の設立以来進めている5 R推進への活動は、多くの市民の環境意識の高揚と実践において、一定の成果を上げた。 							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	108～109
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		農地維持保全事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
748,000	719,452	0	28,548	96.2 %	—			
1 事業目的	<p>身近にある優良な農地を守り伝えていくため、農地の利活用を推進するとともに、農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために共同活動を支援する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 多面的機能支払事業補助金 県補助金である多面的機能支援事業補助金を活用し、農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るため、地域の共同活動、地域資源の適切な保全を推進している団体に補助金を交付した。 ア 補助金交付団体 高倉ふるさとづくりの会 会長 関口文雄 イ 補助金交付額 605,420円 (負担割 国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>(2) 農地維持保全経費 農地の有効利用を促進するため、農業の後継者がいないなどの遊休化しやすい農地を市が借り受け、市民農園として活用した。 ・開設農園及び借地面積 ア 五味ヶ谷農園 81区画 (3,648㎡) イ 太田ヶ谷農園 80区画 (3,244㎡) ウ 下新田農園 56区画 (2,017㎡)</p>							
3 成果	<p>・補助金の活用により、多面的機能の発揮促進計画地区内の活動団体により農地、水路等の保全が図れた。また、地区内の飯盛川の護岸補修が進んだ。 ・市民農園を継続して開設することにより、農地の有効利用ができた。</p>							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	108～109
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		都市農業活性化推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
3,387,000	3,150,664	0	236,336	93.0 %	—			
1 事業目的	<p>意欲ある新規就農者を育成・支援し、新たな農業の担い手を確保する。 市内で生産された安全・安心、新鮮な農産物のブランド化を推進し、市内外の消費者へPRするとともに、交通の利便性を活かした観光農業の推進を図ることで、消費拡大を目指す。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 農業次世代人材投資事業補助金 意欲ある新規就農者を育成・支援し、新たな農業の担い手を確保する経費として、認定新規就農者への補助金の支給と、定期的な農業指導を行った。</p> <p>(2) 農産物ブランド化・消費拡大推進経費 市内で生産された農産物のブランド化や消費拡大を推進する経費 ア 生産者を対象とした栽培技術講習会を開催した。 イ 農産物シールの作成を通じた市内農産物のPRと販路拡大を支援した。</p> <p>(3) 観光農業推進経費 太田ヶ谷、三ツ木地区とその周辺を観光農業エリアとして位置づけ農業振興を図るため、意欲ある若手農業者の確保、育成を支援した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者2名に対し県補助金を支給し、農業の担い手の支援ができた。 ・市内ネギ生産者を対象とした栽培技術講習会の開催や農産物シールの活用及び市役所朝市の開催により市内農産物のPRと販路拡大の支援ができた。 ・「つるがしま観光農園協会」へ補助金を支給することにより活動の支援ができた。 							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	110～111
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		ふるさと振興発信事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
117,860,000	92,065,988	0	25,794,012	78.1 %	—			
1 事業目的	ふるさと納税制度を積極的に活用することにより、市内事業者育成及びシティプロモーションを図る。							
2 事業内容	<p>(1) ふるさと納税の取り組み</p> <p>ア ふるさと納税制度を活用した寄附の受入れ</p> <p>イ パートナー企業への発注・支払</p> <p>ウ 新たなパートナー企業の発掘</p> <p>エ ふるさと納税PR活動</p> <p>テレビ埼玉「マチコミ」：令和3年10月29日(金)</p> <p>株式会社関水金属の軽便鉄道展示：月～金 午前9時から午後4時まで展示 (緊急事態措置等により、公開を休止した期間あり)</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動を通して、全国に「鶴ヶ島市」の名を広めることができた。 ・新規事業者の登録や効率的な記念品の追加を行った結果、件数・受入金額ともに前年と同水準となった。 							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	110～111
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名	新型コロナウイルス感染症対策緊急特別融資事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
28,105,000	27,080,109	0	1,024,891	96.4 %	—			
1 事業目的	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上げが減少している市内の中小企業者等を支援し、事業継続と市産業の振興を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 利子補給 借入時から3年目まで、年に2回(9月・3月)融資取扱い金融機関に市から利子補給を行う。 ア 令和3年度9月分 101,734円 イ 令和3年度3月分 87,375円</p> <p>(2) 融資預託金の預け入れ 融資取扱い金融機関へ前年度融資実行残高に対応する預託金を預け入れる。預託金は年度末に歳入として受け入れる。 ア 令和3年度預託額 26,891,000円</p>							
3 成果	・利子補給の実施により、借入者の返済負担軽減を図ることができ、コロナ禍における事業継続の一助となった。							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	110～111
政策 5	魅力とにぎあいのあるまち	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
80,582,000	40,349,986	0	40,232,014	50.1 %	—			
1	事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少している市内中小企業・個人事業主に対し、今後の事業継続を支援するための支援金を交付する。						
2	事業内容	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少している市内中小企業・個人事業主に対し、10万円の支援金を交付した。</p> <p>(2) 申請期間 令和3年11月1日(月)～令和4年2月28日(月) ※当初は令和4年1月31日(月)までであったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、1か月延長した。</p> <p>(3) 交付対象者 ・市内に事業所を有する中小企業又は市内に住民登録を置く個人事業主であること。 ・令和3年7月19日以前から事業活動を行い、今後も事業を継続していく意思があること。 ・令和3年7月から9月までの任意の月の売上高が、前年同月又は前々年同月の売上高より減少していること。 ・本支援金の申請日までに月次支援金、埼玉県感染防止対策協力金、埼玉県大規模施設等協力金及び埼玉県酒類販売事業者等協力支援金を受給しておらず、かつ、申請日以後も受給しないこと。 ・飲食店については、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+(プラス)の認証を受けていること。 ・法人市民税の申告をしている中小企業又は事業活動による収入の確定申告若しくは市民税申告をしている個人事業主であること。 ・市民税の滞納がないこと。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する営業に該当しないこと。 ・暴力団員又は暴力団関係者(暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。)と不適切な関係を有していないこと。</p> <p>(4) 実績 ・申請件数 410件 ・受理件数 398件(×100,000円=39,800,000円) ・不受理件数 6件 ・取下件数 6件</p>						
3	成果	<p>・今後の事業継続に必要な経費の一部として、役立てていただけた。</p> <p>・国や県などの新型コロナウイルス感染症対策の支援の網からもれてしまった事業者を市が独自に支援することができた。</p>						

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	112～113
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		市内進出事業者等支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,045,000	345,000	0	3,700,000	8.5 %	—			
1 事業目的	市内空き店舗を活用して、新規出店する起業・創業者及び新型コロナウイルス感染症対策などにより事業所等を他自治体から市内に移転する事業者に対して、店舗改修及び家賃の一部を補助することにより、市内空き店舗の有効活用や地域活性化を目指す。							
2 事業内容	<p>(1) 特定創業支援事業「つるがしま創業塾」の開催 全4日間、4回開催 第1回 令和4年1月22日(土) 第2回 令和4年1月29日(土) 第3回 令和4年2月12日(土) 第4回 令和4年2月19日(土)</p> <p>(2) 特定創業支援事業を受けたことの証明書発行 証明件数 7件</p> <p>(3) 市内進出事業者等支援事業補助金の交付事務 市内空き店舗を活用し、新規出店する起業・創業者及び新型コロナウイルス感染症対策などにより事業所等を他自治体から市内に移転する事業者に対して、店舗改修及び家賃の一部を補助する。 ・出店に係る空き店舗の改修費用 補助率 1/2 上限 400,000円 ・空き店舗の賃貸借契約における初月から12か月 補助率 1/2 上限 50,000円/月</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特定創業支援事業「つるがしま創業塾」を開催したところ各回5名の参加があった。 ・特定創業支援事業を受けたことの証明発行件数7件のうち6名が創業することになった。 ・市内進出事業者等支援事業補助金について、1件(家賃補助)の交付決定を行った。令和3年4月からの事業で、決定件数は1件にとどまったが、補助金の交付要件などを確認する者からの問合せは10件ほどあり、事業内容を知り積極的に創業の準備を進める者が増えた。 							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		【市制施行30周年記念】ふるさと応援大使連携事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
269,000	242,900	0	26,100	90.3 %	—			
1 事業目的	ふるさと応援大使「鶴」と連携し、イベントにおけるライブの開催などを行い、市制施行30周年を市民と共に祝い、郷土意識の醸成を図る。							
2 事業内容	<p>(1) ふるさと応援大使「鶴」による市内イベントでのライブ実施</p> <p>ア 市制施行30周年記念イベント (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)</p> <p>イ 【市制施行30周年記念】鶴ヶ島産業まつりオンライン (令和3年12月5日実施) オンラインライブ累計視聴数 3,650回(令和4年3月31日現在)</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「いつか鶴ヶ島市に足を運びたい」「コロナ禍に元気をもらえた」などのお声を多くいただいた。 ・市内のみならず、全国へ市の魅力を発信することができた。 							

(単位：円)

産業振興課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	112～113
政策 5	魅力とにぎあいのあるまち	事業名	新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化ポイント還元事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
30,254,000	30,252,723	0	1,277	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けた市内中小事業者を支援するために、市民及び近隣住民の市内消費を促すことで、地域経済の活性化を図るとともに、併せて非接触型決済を推進し、感染リスクの低減を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン期間中に、対象店舗で非接触型決済をした者に、Pay Pay ボーナスを付与する。ボーナスは当該決済金額の30%相当。 ・1回当たりの付与上限は、3,000円相当。期間中の決済に対応する付与合計上限は、15,000円相当。 <p>(2) 事業期間 令和3年8月1日(日)～令和3年8月31日(火)</p> <p>(3) 対象店舗 市内中小事業者【大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどのチェーン店、調剤薬局、金券、鉄道、病院・医院、保険・保険代理店、行政サービス(利用料、納税、水道料金、寄附など)、介護施設、郵貯サービスなどの業種を除く】</p> <p>(4) 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加店舗数 366店舗 ・Pay Pay ボーナス付与総額 27,357,735円 							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「Pay Payをやってみたら非接触で簡単にできた。もっと広めたら新型コロナウイルス感染症対策になるのでは」などの意見もあり、非接触型決済を広めることにつながった。 ・緊急事態宣言下での実施であったが、市内事業者の支援と地域経済の活性化を図ることができた。 							

健康福祉部
(福祉部・健康部)

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		生活困窮者等自立支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
58,958,000	55,778,896	0	3,179,104	94.6 %	—			
1 事業目的	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者や生活保護受給者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の給付、就労支援、就労準備支援、学習支援、家計改善支援、アウトリーチ等による社会参加支援等を行い、困窮状態からの脱却と自立を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 生活困窮者等自立支援</p> <p>ア 住居確保給付金の支給 生活困窮者に家賃相当の住居確保給付金を支給。 支給世帯数 18世帯(新規申請のみ)</p> <p>イ 学習支援 生活困窮世帯等の中学生、高校生に対し、進学を目指すための学習支援。 委託先 NPO法人カローレ 支援者数 22人 うち、中学3年生4人中4人高校進学</p> <p>(2) 生活困窮者自立相談支援センターの運営 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会</p> <p>ア 生活困窮者に対する自立相談支援 新規相談受付件数 279件 うち、生活困窮者就労支援支援者数 17人 延べ10人就労開始・増収 うち、家計相談支援利用件数 20件</p> <p>イ 生活保護受給者に対する就労支援 支援者数 16人 延べ11人就労開始</p> <p>ウ 就労準備支援 生活困窮者等に対して、就労に必要な知識、技能等の習得訓練支援。 委託先 鶴ヶ島市社会福祉協議会 支援者数 31人(被保護者25人・生活困窮6人) うち、5人就労開始</p> <p>エ アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業 ひきこもり支援登録実人数 29人 年間支援回数 423件</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する自立相談支援の実施により、生活保護に至る前の段階で生活の立て直しにつなげることができた。 生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労準備支援及び就労支援の実施により、延べ26人が就労を開始又は増収し、自立の助長を図ることができた。 							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
21,009,000	19,305,566	0	1,703,434	91.9 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたが、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるために、世帯人数に応じた支援金を支給する。</p>							
2 事業内容	<p>■対象：緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の受給期間が終了した世帯 ■支給額（月額）：単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円 ■支給期間：最長3か月間（1回のみ再支給可能）</p> <p>(1) 令和3年度支援金支給決定者数（再支給を含む） 単身世帯 57世帯 2人世帯 23世帯 3人以上世帯 26世帯 合計 106世帯</p> <p>(2) 給付決定額 18,320,000円</p>							
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて様々な困難に直面した世帯を支援することができた。</p>							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	78～79
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
831,239,000	508,814,831	312,528,000	9,896,169	61.2 %	98.1 %			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を臨時特別給付金として支給する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 住民税非課税世帯に対する給付 基準日（令和3年12月10日）時点で住民基本台帳に記録されており、令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯に給付を行った。 ア 給付世帯数 4,979世帯 イ 給付額 497,900,000円</p> <p>(2) 家計急変世帯に対する給付 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年1月以降に家計が急変し、令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に給付を行った。 ア 給付世帯数 27世帯 イ 給付額 2,700,000円</p>							
3 成果	<p>・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて様々な困難に直面した世帯を支援することができた。</p>							

(単位：円)

福祉政策課		一般会計																											
		款		項		目		決算書頁																					
		03	民生費	03	生活保護費	02	生活保護費	96～97																					
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		生活保護費																									
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																								
1,212,860,000	1,162,307,615	0	50,552,385	95.8 %	—																								
1 事業目的	生活保護法及び中国残留邦人等支援給付法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに被保護者及び中国残留邦人等支援給付受給者の自立、助長を図る。																												
2 事業内容	<p>(1) 令和3年度開始、廃止世帯 開始 95世帯 廃止 66世帯</p> <p>(2) 受給世帯・受給人員（令和4年3月末の状況） 生活保護 583世帯 743人 中国残留邦人等支援給付 5世帯 6人</p> <p>(3) 扶助等別支給状況</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>生活扶助</td><td style="text-align: right;">358,517,793円</td></tr> <tr><td>住宅扶助</td><td style="text-align: right;">219,039,077円</td></tr> <tr><td>教育扶助</td><td style="text-align: right;">4,996,522円</td></tr> <tr><td>介護扶助</td><td style="text-align: right;">36,120,191円</td></tr> <tr><td>医療扶助</td><td style="text-align: right;">513,332,573円</td></tr> <tr><td>生業扶助</td><td style="text-align: right;">1,871,417円</td></tr> <tr><td>その他扶助等</td><td style="text-align: right;">7,515,523円</td></tr> <tr><td>就労自立給付金</td><td style="text-align: right;">359,399円</td></tr> <tr><td>生活保護費小計</td><td style="text-align: right;">1,141,752,495円</td></tr> <tr><td>中国残留邦人等支援給付費</td><td style="text-align: right;">20,555,120円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,162,307,615円</td></tr> </table>							生活扶助	358,517,793円	住宅扶助	219,039,077円	教育扶助	4,996,522円	介護扶助	36,120,191円	医療扶助	513,332,573円	生業扶助	1,871,417円	その他扶助等	7,515,523円	就労自立給付金	359,399円	生活保護費小計	1,141,752,495円	中国残留邦人等支援給付費	20,555,120円	合計	1,162,307,615円
生活扶助	358,517,793円																												
住宅扶助	219,039,077円																												
教育扶助	4,996,522円																												
介護扶助	36,120,191円																												
医療扶助	513,332,573円																												
生業扶助	1,871,417円																												
その他扶助等	7,515,523円																												
就労自立給付金	359,399円																												
生活保護費小計	1,141,752,495円																												
中国残留邦人等支援給付費	20,555,120円																												
合計	1,162,307,615円																												
3 成果	<p>・生活保護世帯等に対し、最低限度の生活を保障するとともに、世帯状況に応じた自立支援を行うことにより、新規就労等稼働収入の増加、取得による廃止世帯は13世帯（昨年度18世帯）であった。</p>																												

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	78～79
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		高齢者在宅福祉推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
7,740,000	5,316,976	0	2,423,024	68.7 %	—			
1 事業目的	<p>介護支援、生活支援が必要な在宅高齢者等に対し、各種サービスを提供することにより、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるようにする。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 緊急時通報システムの設置 慢性疾患等により、日常生活を営む上で常時注意を要し、緊急時の対応が困難と認められる在宅高齢者等に対し、緊急時通報システムを設置した。 ○新規設置件数 撤去件数 年度末設置件数 10件 31件 122件(高齢者分) 1件 0件 7件(障害者分)</p> <p>(2) 移送支援サービスの実施 家族による移送又は一般の交通機関による移送が困難な在宅高齢者等に対し、専用の移送用車両により、外出を支援した。 ○新規登録者数 登録解除者数 年度末登録者数 延べ利用時間数 8人 4人 22人 75時間55分(高齢者分) 1人 0人 2人 0分(障害者分)</p> <p>(3) 訪問理美容サービスの実施 理美容店に行くことが困難な在宅高齢者等に対し、自宅に理美容師が訪問し、カットのサービスを行った。 ○新規登録者数 登録解除者数 年度末登録者数 延べ利用者数 8人 7人 21人 36人</p> <p>(4) 高齢者等ごみ戸別収集サービスの実施 ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみの戸別収集を実施した。 ○新規登録世帯数 登録解除世帯数 年度末登録世帯数 延べ収集世帯数 5世帯 6世帯 26世帯 330世帯</p>							
3 成果	<p>・身体状況や生活状況等に応じたサービスを提供したことにより、在宅高齢者等の生活を支援することができた。</p>							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		高齢者実態把握事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,093,000	3,853,726	0	239,274	94.2 %	—			
1 事業目的	<p>コロナ禍において生活機能や認知機能の低下等が見られる高齢者に対して早期にアプローチし、生活機能等の維持・向上に向けた取組につなげる。</p>							
2 事業内容	<p>要支援・要介護認定を受けていない75歳以上の高齢者の実態把握調査（介護保険特別会計で実施）により把握したリスクの高い高齢者等を生活支援員や地域包括支援センターの職員が個別に訪問し、必要な支援につなげた。</p> <p>(1) 訪問期間 令和3年10月18日から令和4年3月31日まで</p> <p>(2) 訪問員 生活支援員（4名）、地域包括支援センター職員</p> <p>(3) 訪問実績 生活支援員 3,693人 地域包括支援センター 500人 計 4,193人</p>							
3 成果	<p>・実態把握調査の結果より、「人と会う機会の減少」や「運動する機会の減少」が見られる高齢者の生活状況を把握することができた。また、個別に訪問することで、介護予防事業や介護認定申請等につなげることができた。</p>							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	02	高齢者福祉費	80～81
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		高齢者応援クーポン券発行事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
80,039,000	69,074,345	0	10,964,655	86.3 %	—			
1 事業目的	<p>非接触型決済の推進と地域経済の活性化を図る事業に対し、高齢者の中には非接触型決済を利用できない方が一定数いることが想定されるため、代替策として、「紙のクーポン券」を市内在住の65歳以上の高齢者へ配布し、高齢者の生活の支援と地域経済の活性化を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 利用期間 令和3年8月1日から令和3年12月31日まで</p> <p>(2) 対象者 20,795人 (令和3年7月1日時点で住民登録があり、令和3年度中に65歳以上になる方)</p> <p>(3) 発行数 20,795セット (1人当たり3,000円：62,385,000円相当)</p> <p>(4) 利用実績 57,426,500円 (利用率：92.05%)</p> <p>(5) 利用店舗数 127店舗 (登録店舗数148店舗)</p>							
3 成果	<p>・高齢者応援クーポン券発行事業を実施したことにより、高齢者の生活支援と地域経済の活性化を図ることができた。</p>							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	07	老人福祉センター費	
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		老人福祉センター運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
36,334,000	36,321,612	0	12,388	100.0 %	—			
1 事業目的	鶴ヶ島市に居住する高齢者が、健康で明るい生活を営めるようにする。							
2 事業内容	<p>老人福祉センター「逆木荘」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センター (令和2年4月1日から令和6年3月31日まで指定) ・開館日数 290日 ・利用者数 31,495人 ・指定管理委託料 28,018,000円 ・用地借上料 7,959,312円 ・進相コンデンサ更新修繕 344,300円 ・主な事業 介護予防事業(ますます元気健康クラブ)、フレイル予防教室、 グラウンドゴルフ初心者教室、逆木荘サークル発表会など ※コロナ禍により中止した事業 バスハイキング、カラオケ発表会、将棋大会、逆木荘まつり、 敬老まつり 							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康増進、教養の向上、仲間づくり等に寄与することができた。 ・運営を指定管理者に委託したことで、民間のノウハウを活用でき、サービスの向上と経費の節減を図ることができた。 							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	07	老人福祉センター費	82～83
政策 3	いきいきと暮らせるまち		事業名	老人福祉センター運営事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,630,000	1,629,100	0	900	99.9 %	—			
1 事業目的	老人福祉センター利用者の安心・安全な施設利用に供するため、経年劣化等により機能低下が見られる高圧受電1号柱及び高圧ケーブル等改修工事を実施する。							
2 事業内容	<p>高圧受電1号柱及び高圧ケーブル等改修工事</p> <p>(1) 工事内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支柱新設に関する申請及び改修工事の実施 ・旧支柱に付いているPASを新支柱に移設 ・高圧ケーブル改修工事の実施 <p>(2) 工期 令和2年12月21日から令和3年5月31日まで</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧受電1号柱及び高圧ケーブル等改修工事の完了により、老人福祉センターにおける停電リスクを回避することができ、安心・安全な施設利用に供することができるようになった。 							

(単位：円)

健康長寿課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	健康推進費	
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		健康長寿推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,463,000	4,375,483	0	87,517	98.0 %	—			
1	事業目的	<p>市民誰もが笑顔で楽しく取り組むことができる健康づくり運動や食育を推進するとともに、高齢者の保健事業と介護予防・フレイル対策を一体的に推進し、健康寿命の延伸を図る。</p>						
2	事業内容	<p>(1) 生活習慣病予防 ア 血管若返り講演会 参加者数 90人 イ 血管若返り体操リニューアル動画の作成及び公開</p> <p>(2) ラジオ体操教室 NHKラジオ体操指導者によるラジオ体操教室を実施した。 会場 大橋市民センター 参加者数 33人</p> <p>(3) 食育推進事業 ア 食育連携講座 参加者数 69人 イ 食生活改善推進員フォローアップ講座 9回 修了者数 7人 ウ 食事バランス普及啓発事業 参加者数 59人</p> <p>(4) 定例健康ウォーク 鶴ヶ島市健康ウォーキングマップを活用し、ウォーキング教室を実施した。 10回 延べ参加者数 160人</p> <p>(5) 保健事業と介護予防の一体的事業 保健師等の医療専門職が地域に出向き、フレイル予防等の健康講座や健康相談等を実施した。 ア フレイル予防講座 21回 延べ参加者数 436人 イ フレイルチェック測定会 12回 延べ参加者数 105人 ウ 口腔フレイル予防講座 4回 延べ参加者数 40人 エ 訪問相談 57人</p>						
3	成果	<p>・健康寿命の延伸に向けて、様々な健康づくり事業を実施したことにより、市民の健康維持に資することができた。</p>						

(単位：円)

障害者福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	08	障害者福祉費	84～85
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		障害者自立支援給付等事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,279,958,000	1,263,206,583	0	16,751,417	98.7 %	—			
1 事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 障害支援区分判定等審査会の開催 障害福祉サービス受給者の障害の状態を総合的に示す障害支援区分の審査及び判定を行った。 ア 審査会開催回数 12回 イ 年間審査件数 117件</p> <p>(2) 障害者自立支援給付費 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児の通所給付、相談支援給付を行った。 ア 介護給付費、訓練等給付費 875,262,797円 イ 計画相談支援給付費 16,592,437円 ウ 特定障害者特別給付費 8,281,569円 エ 障害児通所給付費 232,700,297円 オ 障害児相談支援給付費 8,664,255円 カ 補装具費 15,866,801円 キ 自立支援医療（育成医療） 932,451円 ク 自立支援医療（更生医療） 99,136,943円 ケ 療養介護医療 2,874,535円 コ 高額障害福祉サービス等給付費 167,244円 サ 高額障害児通所給付費 61,954円</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の給付により、障害者の日常生活の充実と自立と社会参加を進めることができた。 ・計画相談支援では、大人と子どもを合わせて424人の障害者（児）が専門員の支援を受け、ニーズに合わせた障害福祉サービス等を利用することができた。 ・就労移行支援事業等を通じて、5人が一般就労した。 							

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																			
		款		項		目		決算書頁																													
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	86~87																													
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業																																		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																
27,450,000	23,869,926	0	3,580,074	87.0 %	—																																
1 事業目的	子ども・子育て関連施設や関係事業及びそこで勤務する職員などに対して、感染対策物品の支給等の支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。																																				
2 事業内容	<p>子育て関係施設の運営や放課後児童健全育成事業等の子ども・子育て関連事業の実施において、マスクや消毒液等の購入費用に加えて、消毒作業等に要する人件費など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する経費について補助金交付等の支援を行った。</p> <p>(1) 補助金交付施設及び補助金額</p> <table border="0"> <tr><td>・民間保育所</td><td>10施設</td><td>8,318,517円</td></tr> <tr><td>・認定こども園</td><td>1施設</td><td>1,050,000円</td></tr> <tr><td>・地域型保育事業</td><td>5施設</td><td>2,396,369円</td></tr> <tr><td>・認可外保育施設等</td><td>4施設</td><td>1,276,882円</td></tr> <tr><td>・学童保育室</td><td>22支援単位</td><td>7,643,750円</td></tr> <tr><td></td><td>(合計金額)</td><td>20,685,518円)</td></tr> </table> <p>(2) 物品を購入し、配布した施設及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>・公立保育所</td><td>2施設</td><td>1,450,723円</td></tr> <tr><td>・児童館</td><td>4施設</td><td>545,346円</td></tr> <tr><td>・その他子育て関連事業実施施設 (市役所、つどいの広場等)</td><td>6施設</td><td>1,188,339円</td></tr> <tr><td></td><td>(合計金額)</td><td>3,184,408円)</td></tr> </table> <p>(3) 主な購入物品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク ・消毒用アルコール ・弱酸性除菌水 ・ハンドペーパー ・空気清浄機 等 							・民間保育所	10施設	8,318,517円	・認定こども園	1施設	1,050,000円	・地域型保育事業	5施設	2,396,369円	・認可外保育施設等	4施設	1,276,882円	・学童保育室	22支援単位	7,643,750円		(合計金額)	20,685,518円)	・公立保育所	2施設	1,450,723円	・児童館	4施設	545,346円	・その他子育て関連事業実施施設 (市役所、つどいの広場等)	6施設	1,188,339円		(合計金額)	3,184,408円)
・民間保育所	10施設	8,318,517円																																			
・認定こども園	1施設	1,050,000円																																			
・地域型保育事業	5施設	2,396,369円																																			
・認可外保育施設等	4施設	1,276,882円																																			
・学童保育室	22支援単位	7,643,750円																																			
	(合計金額)	20,685,518円)																																			
・公立保育所	2施設	1,450,723円																																			
・児童館	4施設	545,346円																																			
・その他子育て関連事業実施施設 (市役所、つどいの広場等)	6施設	1,188,339円																																			
	(合計金額)	3,184,408円)																																			
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、必要となる物品の購入や人件費等の支援等を行ったことにより、保育サービス及び子育て支援サービスの安定的な運営支援を図ることができた。</p>																																				

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	86～87
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		保育士等処遇改善事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
7,657,000	6,899,035	0	757,965		90.1 %	—		
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、保育士、放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃上げを継続的に実施する経費に対する補助を行い、保育施設等の安定的な運営を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 保育士、放課後児童支援員等の処遇改善に要する費用を補助する。</p> <p>ア 保育士等処遇改善臨時特例補助金 対象施設数 16 施設 (保育所 10、認定こども園 1、小規模保育施設 4、事業所内保育施設 1)</p> <p>イ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金 対象施設数 15 施設 (8 小学校区、22 支援単位)</p>							
3 成果	<p>・令和 4 年 2 月から 3 月まで、保育所等の職員、放課後児童支援員等に対し 3 % 程度 (月額 9,000 円) の賃金改善を行うことができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		手当・医療費助成業務等委託事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
31,812,000	31,812,000	0	0	100.0 %	—			
1	事業目的	こども支援課、障害者福祉課で行っている手当支給・医療費助成等の業務を委託することにより、民間のノウハウを活用し、窓口サービス向上と業務の効率化・安定化を図る。						
2	事業内容	<p>(1) 手当・医療費助成業務等委託経費</p> <p>業務委託取扱件数</p> <p>ア こども支援課</p> <p>(ア) 従来から外部委託済みの業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費 11,371件 ・ひとり親医療費 2,544件 ・児童手当 5,522件 ・児童扶養手当 776件 <p>(イ) 令和3年10月からの新規委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯応援金 104件 ・子育て応援フリーパス 206件 ・保育所入所事務 1,037件 ・幼稚園無償化事務 484件 ・施設等利用費算定事務 289件 <p>イ 障害者福祉課</p> <p>(ア) 従来から外部委託済みの業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者医療費 11,106件 ・日中一時支援事業補助金 206件 ・移動支援事業補助金 472件 ・レスパイトサービス助成 6,612件 ・福祉タクシー利用料金助成 3,237件 ・自動車燃料助成 1,156件 ・特別児童扶養手当 463件 ・特別障害者手当 89件 ・障害児福祉手当 67件 ・その他 5,162件 <p>(イ) 令和3年10月からの新規委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療費 2,071件 ・精神障害者保健福祉手帳交付 733件 ・紙おむつ給付 257件 ・ストマ給付 976件 						
3	成果	・業務委託を実施したことにより、事業従事者の教育研修、人事管理、繁忙の差を考慮した人員配置などの民間ノウハウを生かし、窓口サービスの向上及び業務の効率化や安定化を図ることができた。						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
2,736,000	2,735,880	0	120	100.0 %	—			
1 事業目的	地域における育児の相互援助活動を実施し、地域での子育て支援の充実を図る。							
2 事業内容	<p>子育ての援助を依頼したい方と子育ての援助をしたい方が会員となり、双方の合意のもとで子育てのお手伝いを行う地域住民相互の援助活動の調整（コーディネート）を行う。</p> <p>【利用会員】（子育ての援助を依頼したい方） 市内在住、在勤で0歳から小学校6年生までの子どもと同居している方 会員数：326人</p> <p>【提供会員】（子育ての援助をしたい方） 市内、近隣市町在住の心身共に健康な20歳以上の方で、講習を受講した方 会員数：107人</p> <p>【両方会員】 利用会員、提供会員の対象要件を満たしている方 会員数：9名</p> <p>(1) ファミリー・サポート・センター 援助活動前に事前に会員同士で打合せを実施した上で、送迎や預かりを行う。 活動実績：820件 (援助活動の例) ・保育施設等への送迎 ・学校の放課後や学童保育終了後の預かり</p> <p>(2) 緊急サポートセンター 急な用事の際の送迎や預かり（病児、病後児を含む）など、ファミリー・サポート・センターで対応できない活動内容を行う。 活動実績：11件 (援助活動の例) ・病児、病後児の預かり ・前日、当日の急な預かりや送迎</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民相互の子育ての援助活動を、公的なコーディネーターが介することにより、地域の子育て支援の拡充が図れた。 							

(単位：円)

こども支援課		一般会計																																					
		款		項		目		決算書頁																															
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89																															
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	放課後児童対策事業																																			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																		
187,928,000	184,532,043	0	3,395,957	98.2 %	—																																		
1 事業目的	学童保育室を運営する事業者に対して補助を行うことにより、放課後における児童の健全な育成と子育て支援の充実を図る。																																						
2 事業内容	<p>(1) 放課後児童健全育成事業補助金交付先</p> <p>ア NPO法人カラーレ 157,970,435円 補助対象 7小学校区 13クラブ (19支援単位)</p> <p>イ 特定非営利活動法人虹の架け橋 17,133,020円 補助対象 1小学校区 1クラブ (2支援単位)</p> <p>ウ 特定非営利活動法人すくすく 5,519,100円 補助対象 小学校区指定なし 1クラブ (1支援単位)</p> <p>エ 株式会社スプラウト 986,700円 補助対象 小学校区指定なし 1クラブ ※令和4年4月1日運営開始に向けた施設整備に係る補助交付</p> <p>※【登録児童数(4月時点)】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>839人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内訳) 1年生</td> <td>221人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>202人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>165人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年生</td> <td>118人</td> <td>〈参考〉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年生</td> <td>91人</td> <td>令和2年度</td> <td>登録児童数 881人</td> </tr> <tr> <td>6年生</td> <td>42人</td> <td>令和元年度</td> <td>登録児童数 863人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>登録児童数 841人</td> </tr> </table>							令和3年度	839人			(内訳) 1年生	221人			2年生	202人			3年生	165人			4年生	118人	〈参考〉		5年生	91人	令和2年度	登録児童数 881人	6年生	42人	令和元年度	登録児童数 863人			平成30年度	登録児童数 841人
令和3年度	839人																																						
(内訳) 1年生	221人																																						
2年生	202人																																						
3年生	165人																																						
4年生	118人	〈参考〉																																					
5年生	91人	令和2年度	登録児童数 881人																																				
6年生	42人	令和元年度	登録児童数 863人																																				
		平成30年度	登録児童数 841人																																				
3 成果	・学童保育室を運営する事業者に対して補助等を行うことで、放課後における児童の健全な育成と子育て支援の充実を図ることができた。																																						

(単位：円)

こども支援課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		学童保育室建設事業（新町小学校区）			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
4,246,000	3,253,800	0	992,200	76.6 %	—		
1 事業目的	新町小学校敷地内の増築校舎を改修整備し、学童保育室として活用することにより、放課後における児童の健全な育成の推進と、学童保育室の運営規模の適正化を図る。						
2 事業内容	<p>(1) 新町小学校区学童保育施設整備工事の設計委託経費</p> <p>ア 業務期間 令和3年10月18日から令和4年3月18日まで</p> <p>イ 設計規模 軽量鉄骨造平屋建て施設を改修 延床面積 約254.89㎡ 定員100名程度を想定</p> <p>ウ 建設地 新町小学校敷地内</p>						
3 成果	・各種行政庁への事前確認等も含め、設計図書は不備なく納入され、委託業務は完了した。						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	学童保育室建設事業（杉下小学校区）				
予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
5,005,000		4,466,000	0	539,000	89.2 %	—		
1	事業目的	放課後の児童の健全な育成を推進するため、栄小学校区と杉下小学校区の学童保育室を一体的に捉え、順次整備を行うことで学童保育室の運営規模の適正化を図る。						
2	事業内容	<p>(1) 杉下小学校区学童保育室（第2ありんこクラブ）既存施設解体工事</p> <p>ア 工期： 令和3年12月15日から令和4年3月4日まで</p> <p>イ 解体施設： 軽量鉄骨平屋建て（旧若葉駅西口土地区画整理事務所）</p> <p>ウ 延床面積： 236.00㎡</p>						
3	成果	<p>・栄小学校区学童保育室が栄小学校内に移転したことに伴い、その空いた学童保育室に旧若葉駅西口土地区画整理事務所を活用していた杉下小学校区学童保育室を移転させることができ、より学校に近くなるとともに、運営規模の適正化を図ることができた。</p>						

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	88～89
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名		学童保育室建設事業（栄小学校区）			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
42,782,000	42,781,200	0	800	100.0 %	—			
1 事業目的	放課後の児童の健全な育成を推進するため、栄小学校区と杉下小学校区の学童保育室を一体的に捉え、順次整備を行うことで学童保育室の運営規模の適正化を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 栄小学校区学童保育室（つばきやまクラブ）整備工事</p> <p>ア 工期： 令和3年5月28日から令和3年11月30日まで</p> <p>イ 建設規模： 鉄筋コンクリート造4階建て校舎の1階部分 定員76名</p> <p>ウ 延床面積： 184.4㎡</p>							
3 成果	<p>・新規施設は工期どおり建設が完了し、令和3年11月から供用を開始した。これにより、栄小学校区の学童保育室の定員超過は解消され、人数の適正化を図ることができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	子どもの貧困対策活動支援事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
495,000	495,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>子どもの貧困対策に関係し様々な形で発信される情報や、支援事業者から届く物品や実施している事業について、必要な家庭に確実に伝え、支援に携わる団体同士の連携促進にもつなげる「つるがしま子ども応援サイト」の運営を支援する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 子どもの貧困対策活動支援事業 ア 食糧支援や子ども食堂などの情報を発信する「つるがしま子ども応援サイト」の保守管理費用の補助 495,000円</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金の交付を受けて構築した「つるがしま子ども応援サイト」を運営するNPO法人カローレに対し、保守管理費用として補助金を交付した。 ・食材等の支援の情報が、当サイトに集約され、適切に運営されたことにより、必要な家庭へ情報が発信された。 							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		多子世帯応援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
5,470,000	4,190,000	0	1,280,000	76.6 %	—			
1 事業目的	<p>子どもの誕生を祝い、多子世帯の子育てを応援するため、第2子以降の子どもを出産した家庭に対して応援金を支給する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 多子世帯応援経費 第2子以降の子どもを出産した家庭に対して応援金を支給する。</p> <p>ア 応援金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2子誕生世帯 10,000円 ・第3子以降誕生世帯 50,000円 <p>イ 支給実績</p> <p>(ア) 第2子誕生世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給児童数 139人 ・支給額 1,390,000円 <p>(イ) 第3子以降誕生世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給児童数 56人 ・支給額 2,800,000円 							
3 成果	<p>・第2子以降の子どもを出産した家庭に応援金を支給することで、経済的な負担の大きい多子世帯を支援することができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計													
		款		項		目		決算書頁							
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91							
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業												
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率										
99,737,000	64,649,767	0	35,087,233	64.8 %	—										
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。</p>														
2 事業内容	<p>(1) 給付対象者</p> <p>ア ひとり親世帯分</p> <p>(ア) 令和3年4月分の児童扶養手当受給者</p> <p>(イ) 公的年金の受給により令和3年4月分の児童扶養手当を受給していない方</p> <p>(ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている方</p> <p>イ ひとり親世帯以外分</p> <p>(ア) 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当受給者で令和3年度の住民税が非課税の方</p> <p>(イ) (ア)以外の方で18歳(障害児は20歳)年度末までの子の養育者であって、以下のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の住民税が非課税の方 (令和4年2月28日までに生まれる児童も対象) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年1月以降に家計が急変し令和3年度の住民税が非課税である方と同様の事情にあると認められる方 <p>(2) 給付内容</p> <p>対象児童一人当たり50,000円</p> <p>(3) 給付実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">ア ひとり親世帯分</td> <td style="width: 10%;">511件</td> <td style="width: 10%;">38,750,000円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>イ ひとり親世帯以外分</td> <td>295件</td> <td>23,900,000円</td> <td></td> </tr> </table>							ア ひとり親世帯分	511件	38,750,000円		イ ひとり親世帯以外分	295件	23,900,000円	
ア ひとり親世帯分	511件	38,750,000円													
イ ひとり親世帯以外分	295件	23,900,000円													
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、子育て世代の雇用状況が悪化し、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない子育て世帯に対し、当該給付金を支給することにより、子どもの貧困対策への一助となった。</p>														

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	02	子育て支援費	90～91
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,000,668,000	931,720,999	6,022,000	62,925,001	93.1 %	93.7 %			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、原則18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 子育て世帯への臨時特別給付金 ア 給付対象者 (ア) 令和3年9月分の児童手当（本則給付）受給者 (イ) 平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた児童（保護者の所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる金額と同等未満の場合）の養育者 (ウ) 令和3年10月1日から令和4年3月31日までに生まれた児童の児童手当（本則給付）受給者 イ 給付額 児童一人当たり100,000円 ウ 給付実績 5,679件 928,300,000円</p> <p>(2) 子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金） ア 給付対象者 (ア) 令和3年9月分の児童手当の受給者ではなかったが、令和4年3月分の児童手当の受給者になった方 (イ) 令和3年9月30日において高校生等の養育者ではなかったが、令和4年2月28日時点（令和4年2月28日までに支援給付金の申請をする場合は申請時）において高校生等の養育者となった方 (ウ) その他これらに準ずる方 a DV特例・施設特例の所要の手続きを行っておらず、給付金の支給先が変更されていない場合 b 養子縁組や海外からの帰国により、養育者が代わっている場合 イ 給付額 児童一人当たり100,000円 ウ 給付実績 4件 600,000円</p>							
3 成果	<p>・子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けている子育て世帯を支援することができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	04	児童館費	94～95
政策 1	安心して暮らせるまち	事業名		西児童館運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
16,201,000	16,201,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、児童館を運営する。(指定管理者による運営)</p>							
2 事業内容	<p>(1) 西児童館運営事業 西児童館は、現在指定管理事業者へ業務を委託して運営している。</p> <p>ア 指定管理委託事業者 NPO法人カローレ イ 指定管理委託期間 令和2年度から令和6年度まで ウ 指定管理委託料 令和3年度：16,201,000円 エ 児童館運営業務 (ア) 児童館を利用する児童や保護者に対する日常的な遊びの指導や、行事の企画実施及び児童の健全育成 (イ) 児童館利用の許可等 (ウ) その他市長が認める管理運営業務</p>							
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、利用者や利用時間、利用方法を制限した運営であったこともあり、コロナ禍以前と比較すると来館者数は激減している。しかし、前年度から来館者数は増加しており、児童やその保護者に対して、コロナ禍でも安心して利用できる居場所としての役割を果たすことができた。</p>							

(単位：円)

こども支援課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	02	児童福祉費	04	児童館費	94～95
政策 1	安心して暮らせるまち		事業名	西児童館運営事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
2,880,000	2,343,000	0	537,000	81.4 %	—			
1 事業目的	<p>児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、児童館を運営する。（指定管理者による運営）</p>							
2 事業内容	<p>(1) 西児童館屋外に設置されている児童用複合遊具が、点検の結果、危険と判断されたため、利用を中止し撤去した上で、新しい屋外用複合遊具を設置した。 ア 新設遊具規模： 横5.7m×縦3.4m×高さ2m イ 工期： 令和3年1月25日から令和3年4月26日まで</p>							
3 成果	<p>・屋外遊具の撤去新設工事は完了し、児童に対し、改めて安全な形で屋外での遊びを提供することができるようになった。</p>							

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	04	後期高齢者事業費	80～81
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
121,319,000	121,318,771	0	229	100.0 %	—			
1 事業目的	後期高齢者医療保険料の軽減分を負担するための経費。							
2 事業内容	<p>(1) 後期高齢者医療特別会計繰出金：121,318,771円 ア 市負担額：30,329,693円 イ 県負担額：90,989,078円</p> <p>繰出金は低所得者に対し、保険料の均等割額軽減分を、後期高齢者医療保険基盤安定負担金として市が1/4、県が3/4の負担割合で負担し、後期高齢者医療特別会計に繰出す制度</p>							
3 成果	・後期高齢者医療制度を支える財源として、役割を果たした。							

(単位：円)

保険年金課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	06	国民健康保険事業費	82～83
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		国民健康保険特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
367,811,000	367,810,690	0	310	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>保険者として被保険者の保険給付を安定的かつ継続的に行うとともに、給付の平等、税負担の公平性を確保し、国民健康保険の財政運営の安定化を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 法定分</p> <p>ア 保険基盤安定繰出金 (ア) 保険税軽減分：125,845,700円 保険税負担の緩和と国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、低所得者に対する保険税軽減相当額を県、市町村が負担する制度 (県：3/4市：1/4)</p> <p>(イ) 保険者支援分：103,419,704円 保険税軽減世帯数に応じ、保険税軽減制度と合わせて平均保険税額の一定割合を保険者に交付し、中間所得層を中心に被保険者の保険税負担を緩和することにより、低所得者を多く抱える保険者の財政の安定化を図るため国、県、市町村が負担する制度 (国：1/2、県：1/4、市：1/4)</p> <p>イ 事務費繰出金：28,719,000円 国民健康保険特別会計で行う事務に係る経費</p> <p>ウ 出産育児一時金繰出金：15,400,000円 国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費で市が負担する制度 (市：2/3 ※残りの1/3は国民健康保険特別会計にて負担)</p> <p>エ 財政安定化支援事業繰出金：23,426,286円 国保財政の健全化に資するため、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因 (高齢化率が高い等) に限定され、一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す制度</p> <p>(2) 法定外分</p> <p>ア 保養所利用補助金：1,000,000円 保養所利用助成に係る経費 (対象：市の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者)</p> <p>イ その他繰出金：70,000,000円 歳出に対する歳入の財源不足を補うこと等を目的として、国民健康保険特別会計を支援するもの</p>							
3 成果	<p>・一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を繰出すことにより、国民健康保険の財政の安定化が図られた。</p>							

(単位：円)

介護保険課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		03	民生費	01	社会福祉費	03	介護保険事業費	80～81
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		介護保険特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
644,084,000	644,083,900	0	100	100.0 %	—			
1	事業目的	一般会計から介護保険特別会計へ介護給付費等の負担金及び事務費を繰出すことにより、介護保険財政の適正な運営を図る。						
2	事業内容	<p>介護保険制度を運営するための経費のうち、市が支出した経費 第8期介護保険事業計画等に基づき、介護保険特別会計に繰出したものであり、次年度（令和4年度）に精算を行う。</p> <p>(1) 介護給付費繰出金 506,558,000円 (2) 事務費繰出金 48,770,000円 (3) 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金 19,171,000円 (4) 包括的支援事業・任意事業繰出金 24,792,000円 (5) 低所得者保険料軽減繰出金 44,792,900円</p>						
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の安定した運営を図ることで、介護サービス利用者に対し、必要なサービスを提供することができた。 ・介護者の介護負担を軽減することができた。 						

(単位：円)

保健センター (感染症対策課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	100～101
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
468,604,000	392,985,032	0	75,618,968	83.9 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、予防接種法に基づき行う新型コロナウイルスワクチンの接種に向け、必要な体制を整備・確保するとともに、住民接種を実施する。</p>							
2 事業内容	<p>新型コロナウイルスワクチン接種は、市が実施主体となり、国や県、医師会と連携し、市内に居住する5歳以上の者に対して実施する。 初回接種（1・2回目）、第一期追加接種（3回目）に係る接種体制を整備・確保した。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費 ア 人的体制の整備 必要な正規職員等を配置し、接種に関する運営体制を整備した。 イ 予防接種台帳システム等のシステム改修 接種の実施状況や履歴について、電子的な管理を行うため、必要なシステムの改修を行った。また、予約システムを導入し、改修を加えながら運用した。 ウ 接種券、予診票、案内等の作成・印刷 接種券等必要な印刷物を作成し、接種対象者に発送した。 エ 接種の実施体制の確保 国や県、医師会等と連携し、集団接種及び個別医療機関における接種体制を整備した。 オ 相談体制等の確保 接種に関する市民からの問合せや相談、予約に応じるためのコールセンター等を整備した。また、高齢者等のためのweb予約支援窓口を整備した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン接種実施経費 接種を実施した個別医療機関に対し、接種費用を支弁した。また、市が実施主体となり、集団接種を実施した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスワクチン接種健康被害調査委員会経費 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害給付金請求に係る書類調査等を行った。</p>							
3 成果	<p>・医師会等と協議を行い、個別医療機関での接種を中心としつつ、必要な体制を確保し、集団接種も並行して実施したことにより、住民接種を推進することができた。</p>							

(単位：円)

保健センター (感染症対策課)		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	03	予防費	100～101
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
121,018,000	74,095,449	0	46,922,551	61.2 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、予防接種法に基づき行う新型コロナウイルスワクチンの接種に向け、必要な体制を整備・確保するとともに、住民接種を実施する。</p>							
2 事業内容	<p>新型コロナウイルスワクチン接種は、市が実施主体となり、国や県、医師会と連携し、市内に居住する5歳以上の者に対して実施する。 初回接種（1・2回目）、第一期追加接種（3回目）に係る接種体制を整備・確保した。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費</p> <p>ア 人的体制の整備 必要な正規職員等を配置し、接種に関する運営体制を整備した。</p> <p>イ 予防接種台帳システム等のシステム改修 接種の実施状況や履歴について、電子的な管理を行うため、必要なシステムの改修を行った。また、予約システムを導入し、改修を加えながら運用した。</p> <p>ウ 接種券、予診票、案内等の作成・印刷 接種券など必要な印刷物を作成し、接種対象者に発送した。</p> <p>エ 接種の実施体制の確保 国や県、医師会等と連携し、集団接種及び個別医療機関における接種体制を整備した。</p> <p>オ 相談体制等の確保 接種に関する市民からの問合せや相談、予約に応じるためのコールセンター等を整備した。また、高齢者等のためのweb予約支援窓口を整備した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン接種実施経費 接種を実施した個別医療機関に対し、接種費用を支弁した。また、市が実施主体となり、集団接種を実施した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスワクチン接種健康被害調査委員会経費 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害給付金請求に係る書類調査等を行った。</p>							
3 成果	<p>・医師会等と協議を行い、個別医療機関での接種を中心としつつ、必要な体制を確保し、集団接種も並行して実施したことにより、住民接種を推進することができた。</p>							

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子衛生費	100～101
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		妊娠・出産・育児支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
51,014,000	47,488,252	0	3,525,748	93.1 %	—			
1 事業目的	市民が安心して妊娠、出産、育児ができるよう、母子の健康の保持及び増進を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 妊婦健康診査・新生児聴覚検査 母子健康手帳交付時に保健師や助産師が妊婦やその家族と面談し、心配なことについての相談対応を行った。その際、妊婦健康診査14回分と風疹等の感染症の検査・新生児聴覚検査の助成券を交付し、検査費用を助成することで妊娠に係る経済的負担の軽減を図った。</p> <p>(2) 未熟児養育医療給付 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担した。</p> <p>(3) 育児支援 ア 両親学級「ゆりかご教室」を開催した。 イ 離乳食のすすめ方や赤ちゃんの歯磨きの指導を行う「もぐもぐ教室」を開催した。 ウ 「こんにちは赤ちゃん訪問」（乳児家庭全戸訪問事業）を行った。 エ 一般的な育児全般の相談に対応する「すこやか相談」と、こどもの発達の遅れや家族関係の問題、親自身の精神的不調などの相談に多職種で対応する「親子相談」を行った。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付時にすべての妊婦と保健師（助産師）が面談し、妊婦やその家族との相談体制を築くことができた。 妊婦健康診査及び新生児聴覚検査費用の助成を行い、経済的負担を軽減することができた。 「こんにちは赤ちゃん訪問」（乳児家庭全戸訪問事業）や親子相談等の相談事業、ゆりかご教室（両親学級）を始めとした各種事業を行い、市民が安心して子育てができるよう支援ができた。 							

(単位：円)

保健センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子衛生費	100～101
政策 3	いきいきと暮らせるまち	事業名		乳幼児健康診査事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
8,649,000	8,605,402	0	43,598	99.5 %	—			
1 事業目的	母子保健法に基づき、生後4か月児から3歳児健康診査まで5種類の乳幼児健康診査を毎月実施し、母子の健康の保持及び増進を図る。							
2 事業内容	4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、2歳児歯科健康診査、10か月児健康相談を新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら毎月実施し、医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、栄養士等の多職種が多方面からこどもの健康状態や養育環境を確認することで、家族全体の健康を支援した。							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの健康状態を確認し、身体面で異常の疑いがある場合には受診勧奨を行う等疾病の早期治療につなげることができた。 ・こどもの精神発達の遅れや心配な行動面での相談については、親子相談事業や地区担当保健師による継続相談につなげ、療育機関に紹介するなどこどもの健やかな成長を促すとともに保護者の不安を軽減することができた。 ・乳幼児健康診査を受診しない家庭については、電話や訪問を行い、必要時にはこども支援課とも連携しながらこどもの安全を確認することができた。 							

このページは白紙のページです。

都市整備部

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	118～119
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		世界測地系基準点整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
11,858,000	11,858,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	都市計画及び都市施設等の基礎となる測量を精度よく効率的に実施するため、公共測量の際に必要な世界測地系の基準点を市内全域において計画的に整備する。							
2 事業内容	(1) 世界測地系 2 級基準点の測量・設置 ア 一本松土地区画整理事業地内及び周辺地域 8 点 イ 若葉駅西口土地区画整理事業地内及び周辺地域 13 点							
3 成果	・一本松、若葉駅西口両土地区画整理事業の換地処分に向け、公共基準点の計画的な測量・設置を行うことができた。							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	118～119
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		都市計画道路等見直し事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
10,307,000	10,087,000	0	220,000	97.9 %	—			
1 事業目的	都市計画道路整備方針において優先順位が最も高かった都市計画道路共栄鶴ヶ丘線の整備に向けて、関連する都市計画を変更する。							
2 事業内容	<p>(1) 共栄鶴ヶ丘線の道路幅員等の見直しに向けた検証 ア 共栄鶴ヶ丘線の周辺における自動車等の交通量調査の実施 イ 将来交通量推計の実施</p> <p>(2) 都市計画変更図書（道路）案の作成</p> <p>(3) 埼玉県との下協議</p> <p>(4) 関係機関との協議</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査及び将来交通量推計の結果、共栄鶴ヶ丘線の一部区間の幅員を16mから12mに縮小するとともに、線形の変更を行うこととした。 前記変更内容を都市計画変更図書案として作成し、埼玉県との下協議及び関係機関との協議を開始することができた。 							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	118～119
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		藤金土地区画整理事業事業化促進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
317,000	286,000	0	31,000	90.2 %	—			
1 事業目的	<p>施行区域縮小後の藤金土地区画整理事業について、事業初動期における合意形成等の支援業務を行うことにより、当該事業の事業化を目指す。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 藤金土地区画整理事業の立ち上げに当たっての合意形成等の支援を行った。 ア 地権者に対して事業の必要性等を説明した。 イ 専門のコンサルと今後の土地利用に必要となる都市計画変更等について検証を行った。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者に対して事業の必要性等を説明し、意識の醸成を図った。 ・令和3年10月16日に地権者による藤金地区地権者協議会が設立された。 							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	01	都市計画総務費	118～119
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		藤金地区地区計画住環境整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
7,152,000	6,809,000	0	343,000	95.2 %	—			
1 事業目的	藤金地区地区計画に定めた地区施設の整備等を行うことにより、当該地区の住環境の充実を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 藤金地区地区計画の地区整備計画に定めている地区施設道路及び広場の測量を実施した。</p> <p>ア 区画道路1号 延長=約130m</p> <p>イ 広場1号 面積=約1,900㎡</p>							
3 成果	・区画道路1号及び広場1号について、予定どおり測量を実施することができた。							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	120～121
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		公園管理事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
134,737,000	127,550,751	0	7,186,249	94.7 %	—			
1 事業目的	既存公園並びに運動公園を安全・適切に維持管理するとともに、公園予定地の計画的な整備を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 公園施設等清掃管理業務、新田・南西部地区外公園予定地等除草業務 シルバー人材センターと契約し、市内の公園清掃、除草業務を実施。</p> <p>(2) 公園施設の保守点検業務 遊具点検業務、運動公園自家用電気工作物保安業務、親水池循環ポンプ保守点検業務外、各公園内施設の保守点検業務を実施。</p> <p>(3) 公園等樹木管理業務 公園等樹木を適切に管理し、快適な公園環境を整える。 ア 富士見中央近隣公園外16公園樹木管理業務・・・ 害虫被害木点検：3回、低木刈込：7,065㎡、生垣剪定：377m、 樹木剪定：454本、間伐処理：46本、剪定枝処分：120㎡ イ 脚折近隣公園外20公園樹木管理業務・・・害虫被害木点検：3回、 低木刈込：3,124㎡、生垣剪定：38m、藤棚刈込：119㎡、 樹木剪定：219本、剪定枝処分：34㎡ ウ 南近隣公園外16公園樹木管理業務・・・害虫被害木点検：3回、 低木刈込：3,341㎡、藤棚刈込：256㎡、樹木剪定：148本、 剪定枝処分：34㎡ エ 公園樹木剪定業務・・・樹木剪定：42本、剪定枝処分：40㎡ オ 運動公園樹木管理業務等・・・害虫被害木点検：3回、 樹木剪定：392本、間伐処理：6本、剪定枝処分：42㎡</p> <p>(4) 運動公園芝生管理業務 運動公園の芝生を適切に管理し、快適な公園環境を整える。 ア 芝生地除草剤散布：33,920㎡ イ 芝生地刈込管理：239,707㎡ ウ 芝生地施肥管理：33,920㎡ エ 芝生地目土管理：16,000㎡ オ 芝生地殺菌剤散布：33,920㎡ほか</p> <p>(5) 遊具修繕 羽折児童公園外9公園の遊具を修繕し、安全に利用できる環境を整える。 ア すべり台修繕（羽折児童公園、鶴ヶ丘西公園、蔵ノ前公園外6公園） イ 複合遊具修繕（南近隣公園）</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 公園等の維持管理を適正に行うことにより、快適な公園利用に資することができた。 羽折児童公園外9公園の遊具を修繕し、安全性の向上を図ることができた。 							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	120～121
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		公園管理事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,057,000	4,056,800	0	200	100.0 %	—			
1 事業目的	既存公園並びに運動公園を安全・適切に維持管理するとともに、公園予定地の計画的な整備を図る。							
2 事業内容	<p>運動公園多目的広場Bの隣接地に、都市計画道路川越鶴ヶ島線が開通したことから、利用上の安全を確保するため、防球ネットを設置した。</p> <p>(1) 運動公園防球ネット設置工事</p> <p>ア 工事期間 令和3年2月17日から令和3年6月30日まで</p> <p>イ 工事概要 防球ネット設置 延長：76m 高さ：5m</p> <p>ウ 工事場所 運動公園多目的広場B</p>							
3 成果	<p>・防球ネットの設置により、都市計画道路川越鶴ヶ島線にボールが飛び出すといった危険性が低下し、安全性の向上を図ることができた。</p>							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	122～123
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		一本松地区公園整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
8,784,000	7,118,799	0	1,665,201	81.0 %	—			
1 事業目的	土地区画整理事業区域の見直しにおいて、事業区域外となった公園予定地の隣接地について、将来公園として活用するため購入する。							
2 事業内容	<p>公園予定地の隣接地土地所有者より用地を買収した。</p> <p>(1) 一本松地区公園整備事業</p> <p>ア 契約日 令和3年9月8日</p> <p>イ 取得用地 鶴ヶ島市大字下新田字水堀165番2</p> <p>ウ 取得面積 757㎡</p>							
3 成果	・計画どおり用地を取得し、将来、隣接する公園予定地と一体的な整備を実施することが可能となった。							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	122～123
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		【市制施行30周年記念】モニュメント時計塔設置事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
3,500,000	3,300,000	0	200,000	94.3 %	—			
1 事業目的	埼玉県より引継ぎを受けた鶴ヶ島グリーンパーク内に、記念プレートを付した時計塔を設置し、利用者の利便性の向上を図る。							
2 事業内容	<p>鶴ヶ島グリーンパーク内にモニュメント時計を2基設置した。</p> <p>(1) 鶴ヶ島グリーンパーク時計塔設置工事</p> <p>ア 工事期間 令和3年8月10日から令和3年12月24日まで</p> <p>イ 工事概要 時計塔設置 土工：1式 舗装工：1式 時計塔設置工：2基 構造物撤去工：1式 運搬処理工：1式</p> <p>ウ 工事場所 鶴ヶ島グリーンパーク</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島グリーンパーク時計塔設置工事が完了した。 ・市制施行30周年記念事業として市民と共に祝い、郷土意識の醸成が図られた。 							

(単位：円)

都市計画課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費	122～123
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		つるがしま未来の森づくり事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
4,910,000	4,661,443	0	248,557	94.9 %	—			
1 事業目的	埼玉県より引継ぎを受けた鶴ヶ島グリーンパーク内に植樹等を行い、多くの市民に親しまれる憩いの場を形成する。							
2 事業内容	<p>令和3年9月26日、鶴ヶ島グリーンパーク内「太田ヶ谷の森」において、記念式典を開催し、記念植樹を実施した。</p> <p>(1) 業務期間 令和3年8月10日から令和3年10月29日まで</p> <p>(2) 委託概要 ア 記念式典 …… 受付、式場、式典音響 各1式 イ 植樹式 …… 植樹観覧エリア、植樹用音響、誘導看板、仮設トイレ 各1式 ウ 運営、進行 …… スタッフ、司会、台本 各1式 エ 準備関係 …… 植樹準備等 各1式 オ 設営関係 …… 設営費 1式</p> <p>(3) 委託場所 鶴ヶ島グリーンパーク (総面積12.9ヘクタール)</p> <p>(4) 記念植樹 ア 品種 …… ミツバツツジ、ヒメシャラ、紅シダレモミジ、キンモクセイ、ナナカマド 各1本 イ 参加者 …… 10名</p> <p>(5) 一般植樹 ア 品種 …… クヌギ、エノキ、コナラ 計110本 イ 参加者 …… 42名</p>							
3 成果	・一般植樹を市民参加型としたことで、愛着を持ってもらい、市民団体等による継続した保全活動につながった。							

(単位：円)

都市計画課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	05	公園費
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		感染症に強い公共施設トイレ改修事業（運動公園分）（繰越明許費分）			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
13,323,000	8,800,000	0	4,523,000	66.1 %	—		
1 事業目的	不特定多数の市民等が利用する運動公園のトイレを感染症予防の観点から改修することで、市民が安心して、より快適に公共施設を利用できるようにする。						
2 事業内容	<p>大便器の洋式化、自動洗浄化、温水洗浄機能付き便座への交換などを実施した。</p> <p>(1) 運動公園トイレ改修工事監理業務</p> <p>ア 業務期間 令和3年4月15日から令和3年9月30日まで</p> <p>イ 委託概要 運動公園トイレ改修工事に伴う監理業務 一式</p> <p>ウ 委託場所 運動公園駐車場側トイレ棟（延床面積74㎡） 運動公園パークセンター棟（延床面積253㎡）</p> <p>(2) 運動公園トイレ改修工事</p> <p>ア 工事期間 令和3年4月15日から令和3年9月30日まで</p> <p>イ 工事概要 （運動公園駐車場側トイレ棟） 大便器の和式から洋式へ更新（扉も外開きに変更） 大便器の更新（自動洗浄機能、洋便器についてはシャワートイレ機能） 多目的トイレの既設足ペダル、壁プッシュボタン取り外し 大便器個室に消毒ポンプ設置 トイレ照明をLEDに変更 （運動公園パークセンター棟） 大便器の和式から洋式へ更新（扉も外開きに変更） 大便器の更新（自動洗浄機能、洋便器についてはシャワートイレ機能） 多目的トイレの既設足ペダル、壁プッシュボタン取り外し 大便器個室に消毒ポンプ設置 トイレ照明をLEDに変更</p> <p>ウ 工事場所 運動公園駐車場側トイレ棟（延床面積74㎡） 運動公園パークセンター棟（延床面積253㎡）</p>						
3 成果	・感染症に強い公共施設トイレ改修事業（運動公園分）が完了し、市民が安心して利用できる環境を整備した。						

(単位：円)

道路建設課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持管理費	114～115
政策 6	快適で住みよいまち		事業名	道路長寿命化推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
32,421,000	27,500,000	0	4,921,000	84.8 %	—			
1 事業目的	市内の幹線道路等については、幹線道路等舗装修繕方針に基づいて策定した道路舗装修繕計画により舗装修繕を行う。							
2 事業内容	<p>舗装修繕計画で定めた順位に基づき舗装修繕工事を行った。</p> <p>(1) 市道432号線 (大字高倉地内) 延長：796.1m 幅員：6.5～7.0m、舗装工：5,520㎡</p>							
3 成果	<p>・経年劣化による舗装表面のひび割れやわだち掘れの改修を行うことにより、通行者の安全かつ円滑な交通が確保された。また、振動や騒音の軽減により、近隣住民の住環境の向上が図られた。</p>							

(単位：円)

道路建設課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持管理費	
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		感染症に強い公共施設トイレ改修事業(若葉駅西口公衆トイレ分) (繰越明許費分)				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
18,241,000	12,859,000	0	5,382,000	70.5 %	—			
1 事業目的	不特定多数の市民等が利用する施設のトイレを感染症予防の観点から改修することで、市民が安心して、より快適に公共施設を利用できるようにする。							
2 事業内容	<p>トイレ改修工事及び監理業務概要 若葉駅西口公衆トイレについては、感染症予防の観点から衛生器具設備の交換などの改修を行うとともに、内装(床、壁、天井)の部分的な改修を行った。 また、施工に伴う監理業務を併せて実施した。</p> <p>(1) 若葉駅西口公衆トイレ改修工事 ア 工事期間 令和3年4月15日から令和3年9月30日まで イ 工事概要 若葉駅西口公衆トイレ改修工事 一式 ウ 工事場所 若葉駅西口公衆トイレ</p> <p>(2) 若葉駅西口公衆トイレ改修工事監理業務 ア 業務期間 令和3年4月15日から令和3年9月30日まで イ 業務概要 若葉駅西口公衆トイレ改修工事監理業務 一式 ウ 業務場所 若葉駅西口公衆トイレ</p>							
3 成果	<p>・若葉駅西口公衆トイレ改修工事及び若葉駅西口公衆トイレ改修工事監理業務を実施したことにより、不特定多数の市民等が利用するトイレの感染症予防の向上が図られた。</p>							

(単位：円)

道路建設課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費	116～117
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		都市計画道路整備事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
283,722,000	280,808,686	0	2,913,314	99.0 %	—			
1 事業目的	快適で円滑な地域間交通の確保を図る。							
2 事業内容	<p>都市計画道路川越鶴ヶ島線（市道1015-1・1015-2号線）の道路改築工事及び電線等移設補償を実施した。</p> <p>(1) 道路改築工事</p> <p>ア 市道1015-1号線（3工区） 延長：112.1m、幅員：25.0m、舗装：1,376㎡ほか</p> <p>イ 市道1015-1号線（4工区） 延長：268.3m、幅員：25.0m、舗装：2,695㎡ほか</p> <p>ウ 市道1015-2号線 延長：151.3m、幅員：25.0m、舗装：3,174㎡ほか</p> <p>(2) 電線等移設補償 一式</p>							
3 成果	<p>・都市計画道路川越鶴ヶ島線（市道1015号線）約1.9kmのうち、未着手区間の約0.15km（約8%）について工事に着手した。また、2車線暫定供用区間の残工事分の工事を実施し、事業の推進を図った。 （着手延長計約1.5km（79%））</p>							

(単位：円)

道路建設課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	02	道路橋りょう費	04	交通安全対策費	116～117
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		道路交通環境安全対策事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
109,483,000	65,248,984	32,064,000	12,170,016	59.6 %	84.3 %			
1 事業目的	道路照明灯や道路反射鏡の維持管理を行うと共に、摩耗した区画線の再設置を行い、交通環境の向上及び安全確保を図る。							
2 事業内容	<p>通行者の交通環境の改善及び安全を確保するため、道路施設の適正な維持管理を行った。また、他市で発生した通学路での交通事故を受け、緊急に通学路安全対策を行った。</p> <p>(1) 道路照明灯の維持管理 ア 道路照明灯の修繕 22か所 イ 道路照明灯LED化整備管理業務 一式</p> <p>(2) 区画線の再設置 ア 区画線設置工事 市道440号線外10路線 (大字五味ヶ谷外7地内)</p> <p>(3) 道路反射鏡の新設及び維持管理 ア 新設 7基、修繕 12か所、撤去 3基</p> <p>(4) 通学路安全対策 ア 交通安全対策舗装工事 市道7-1号線 (大字高倉地内) イ 交通安全対策舗装工事 市道161-2号線 (大字藤金地内) ウ 交通安全対策舗装工事 市道188号線 (大字五味ヶ谷地内) エ 交通安全対策区画線工事 市道266号線 (大字太田ヶ谷地内) オ 交通安全対策区画線工事 市道9号線 (大字下新田地内)</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の危険箇所の改善及び維持管理を継続して行うことにより、通行上の安全確保が図られた。 速やかに安全対策を実施したことにより、通学路の安全対策の向上が図られた。 							

(単位：円)

区画整理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	03	土地区画整理費	120～121
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		一本松土地区画整理事業特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
99,116,000	99,116,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>一本松地区は、無秩序な開発によりスプロール化が進行しており、不良市街地が形成されてしまうことを未然に防止するため、土地区画整理事業により、都市計画街路を始めとし、街路、駅前広場、公園等の公共施設の整備を計画的に行うことによって健全な秩序ある市街地の形成を図る。</p>							
2 事業内容	<p>一本松土地区画整理事業特別会計に対する一般会計からの繰出金</p>							
3 成果	<p>・一般会計から一本松土地区画整理事業特別会計へ繰出金を繰出すことにより、特別会計の安定化が図られた。</p>							

(単位：円)

区画整理課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		08	土木費	03	都市計画費	03	土地区画整理費	120～121
政策 6	快適で住みよいまち	事業名		若葉駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
114,797,000	114,797,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>土地区画整理事業により、若葉駅西口地区の無秩序な宅地開発を未然に防止し、駅前交通広場、道路、公園等の公共施設の整備改善を行うことにより、良好な居住環境を有した健全な市街地の形成を図る。</p>							
2 事業内容	<p>若葉駅西口土地区画整理事業特別会計に対する一般会計からの繰出金</p>							
3 成果	<p>・一般会計から若葉駅西口土地区画整理事業特別会計へ繰出金を繰出すことにより、特別会計の安定化が図られた。</p>							

このページは白紙のページです。

会計課

(単位：円)

会計課		一般会計																																									
		款		項		目		決算書頁																																			
		02	総務費	01	総務管理費	10	会計管理費	56～57																																			
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		切手・証紙等取扱事業																																							
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																						
3,122,000	3,122,000	0	0	100.0 %	—																																						
1 事業目的	市役所等で郵便切手類及び埼玉県収入証紙を販売し、市民サービスの向上を図る。																																										
2 事業内容	<p>(1) 郵便切手類及び埼玉県収入証紙の購入</p> <p>ア 切手類購入状況</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>購入数 (枚)</th> <th>購入額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>切手</td> <td>5,100</td> <td>420,400</td> </tr> <tr> <td>はがき</td> <td>200</td> <td>12,600</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td>620</td> <td>124,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 埼玉県収入証紙購入状況</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>購入数 (枚)</th> <th>購入額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県収入証紙</td> <td>1,121</td> <td>2,565,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 郵便切手類の販売及び埼玉県収入証紙の売捌き</p> <p>ア 切手類販売状況</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売数 (枚)</th> <th>販売額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>切手</td> <td>4,227</td> <td>315,866</td> </tr> <tr> <td>はがき</td> <td>228</td> <td>15,183</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td>485</td> <td>97,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 埼玉県収入証紙売捌き状況</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売数 (枚)</th> <th>販売額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県収入証紙</td> <td>2,083</td> <td>3,562,610</td> </tr> </tbody> </table>								購入数 (枚)	購入額 (円)	切手	5,100	420,400	はがき	200	12,600	収入印紙	620	124,000		購入数 (枚)	購入額 (円)	埼玉県収入証紙	1,121	2,565,000		販売数 (枚)	販売額 (円)	切手	4,227	315,866	はがき	228	15,183	収入印紙	485	97,000		販売数 (枚)	販売額 (円)	埼玉県収入証紙	2,083	3,562,610
	購入数 (枚)	購入額 (円)																																									
切手	5,100	420,400																																									
はがき	200	12,600																																									
収入印紙	620	124,000																																									
	購入数 (枚)	購入額 (円)																																									
埼玉県収入証紙	1,121	2,565,000																																									
	販売数 (枚)	販売額 (円)																																									
切手	4,227	315,866																																									
はがき	228	15,183																																									
収入印紙	485	97,000																																									
	販売数 (枚)	販売額 (円)																																									
埼玉県収入証紙	2,083	3,562,610																																									
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便切手類及び埼玉県収入証紙については、来庁者の購入希望に対応することができた。 ・埼玉県立高等学校受検期には、市内中学校に出向いて入学願書に必要な埼玉県収入証紙を販売し、購入希望に対応することができた。 																																										

教育部

(単位：円)

教育総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	02	小学校施設費	130～131
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		小学校空調更新事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
377,723,000	316,000,300	0	61,722,700	83.7 %	—			
1 事業目的	近年の猛暑に伴う暑さ対策として空調設備を更新し、児童の良好な学習環境の保持を図る。							
2 事業内容	<p>小学校空調更新経費</p> <p>(1) 工事設計業務 ア 概要 新町小学校外 2 校空調設備更新工事の設計業務 イ 履行期間 令和 3 年 4 月 1 5 日から令和 3 年 8 月 3 1 日まで</p> <p>(2) 工事監理業務 ア 概要 新町小学校外 2 校空調設備更新工事の監理業務 イ 履行期間 令和 3 年 1 0 月 2 6 日から令和 4 年 3 月 2 4 日まで</p> <p>(3) 工事 ア 概要 (ア) 新町小学校空調設備の更新工事 (イ) 杉下小学校空調設備の更新工事 (ウ) 長久保小学校空調設備の更新工事 イ 履行期間 令和 3 年 1 0 月 2 6 日から令和 4 年 3 月 2 4 日まで</p>							
3 成 果	・空調設備の稼働方式を集中方式から個別方式へ変更することで、トータルコストを削減するとともに、児童の良好な学習環境を保持することができた。							

(単位：円)

教育総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	02	小学校施設費	130～131
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	小学校体育館LED照明導入事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
59,826,000	59,825,700	0	300	100.0 %	—			
1 事業目的	全小学校の体育館照明をLED化する設計及び工事を行い、児童の学習環境の向上を図る。							
2 事業内容	<p>小学校体育館LED照明導入経費</p> <p>(1) 工事監理業務</p> <p>ア 概要 鶴ヶ島第一小学校外7校体育館LED照明導入工事の監理業務</p> <p>イ 履行期間 令和3年5月28日から令和3年9月15日まで</p> <p>(2) 工事</p> <p>ア 概要 (ア) 鶴ヶ島第一・鶴ヶ島第二小学校体育館LED照明の導入工事 (イ) 新町・長久保小学校体育館LED照明の導入工事 (ウ) 杉下・藤小学校体育館LED照明の導入工事 (エ) 栄・南小学校体育館LED照明の導入工事</p> <p>イ 履行期間 令和3年5月28日から令和3年9月15日まで</p>							
3 成果	・照明が瞬時に点灯することによる利便性の向上や均等で安定した照度環境の保持により、児童の学習環境を向上することができた。							

(単位：円)

教育総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	02	小学校施設費	130～131
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	感染症に強い小学校体育館トイレ改修事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
50,352,000	48,413,200	0	1,938,800	96.1 %	—			
1 事業目的	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校体育館トイレを改修し、学校の衛生環境の改善を図る。							
2 事業内容	<p>感染症に強い小学校体育館トイレ改修経費。</p> <p>(1) 工事設計業務 ア 概要 鶴ヶ島第一小学校外7校体育館トイレ改修工事の設計業務 イ 履行期間 令和3年6月14日から令和3年10月29日まで</p> <p>(2) 工事監理業務 ア 概要 鶴ヶ島第一小学校外7校体育館トイレ改修工事の監理業務 イ 履行期間 令和3年12月24日から令和4年3月28日まで</p> <p>(3) 工事 ア 概要 (ア) 鶴ヶ島第一・杉下小学校体育館トイレの改修工事 (イ) 鶴ヶ島第二・長久保小学校体育館トイレの改修工事 (ウ) 新町・藤小学校体育館トイレの改修工事 (エ) 栄・南小学校体育館トイレの改修工事 イ 履行期間 令和3年12月24日から令和4年3月28日まで</p>							
3 成果	<p>・トイレの洋式化、床の乾式化、自動水栓の設置等により、新型コロナウイルス感染症への対策を図るとともに、学校の衛生環境を向上することができた。</p>							

(単位：円)

教育総務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	02	中学校施設費	134～135
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	感染症に強い中学校体育館トイレ改修事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
43,102,000	37,918,100	0	5,183,900	88.0 %	—			
1 事業目的	新型コロナウイルス感染症対策として、中学校体育館トイレを改修し、学校の衛生環境の改善を図る。							
2 事業内容	<p>感染症に強い中学校体育館トイレ改修経費</p> <p>(1) 工事設計業務 ア 概要 鶴ヶ島中学校外4校体育館トイレ改修工事の設計業務 イ 履行期間 令和3年6月14日から令和3年10月29日まで</p> <p>(2) 工事監理業務 ア 概要 鶴ヶ島中学校外4校体育館トイレ改修工事の監理業務 イ 履行期間 令和3年12月24日から令和4年3月28日まで</p> <p>(3) 工事 ア 概要 (ア) 鶴ヶ島・藤中学校体育館トイレの改修工事 (イ) 富士見・西・南中学校体育館トイレの改修工事 イ 履行期間 令和3年12月24日から令和4年3月28日まで</p>							
3 成果	<p>・トイレの洋式化、床の乾式化、自動水栓の設置等により、新型コロナウイルス感染症への対策を図るとともに、学校の衛生環境を向上することができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	126～127
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		学校教育事務費			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
5,160,000	5,036,416	0	123,584		97.6 %	—		
1 事業目的	小・中学校の運営を円滑に行うために必要な事務を、総括的に執行する。							
2 事業内容	<p>(1) 学校教育事務経費 小・中学校の運営を円滑に行うために必要な事務を、総括的に執行した。</p> <p>(2) 病休等臨時教員対策経費 教員の病気や介護休暇等の取得により欠員が生じた際に、代替となる職員を配置した。</p> <p>配置数16人</p>							
3 成果	・病休等の代替教員を配置することで、学校運営及び児童生徒への学習指導を円滑に行うことができた。							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	126～127
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		学校教育事務費(繰越明許費分)				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
90,000	90,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	小・中学校の運営を円滑に行うために必要な事務を、総括的に執行する。							
2 事業内容	<p>(1) 教職員に対する研修 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等の機会を逸した教職員に対し、資質向上を目的とした研修を実施した。</p> <p>令和3年度資質向上研修「世界一受けたい授業！～考える国語～」 日時 令和3年6月3日 会場 女性センター 講師 金田一 秀穂氏(杏林大学外国語学部教授)</p>							
3 成果	<p>・主体的・対話的で深い学びの実現のため、講師を招へいして研修を実施し、教職員の指導力等について資質向上を図ることができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	128～129
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	情報教育環境活用支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
20,467,000	20,017,855	0	449,145	97.8 %	—			
1 事業目的	<p>未来を担う子どもたちに必須の能力である「情報活用能力」を育成するために、情報教育分野における人的支援の充実を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) ICT支援員業務委託（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員が、教員を支援するため全小中学校を1校当たり月2回～3回程度訪問し、学習用端末及び学習支援ソフトの操作指導やICT機器を活用した授業の支援を行った。 <p>ア ICT機器を活用した授業支援 イ ICT授業で使用するハードウェア・ソフトウェアの操作指導補助 ウ 授業におけるICT機器の有効な活用法の提案 エ 児童・生徒へのICT機器操作指導補助 オ 授業前のICT機器の準備及び点検 カ 教員研修の企画、資料作成及び実施</p> <p>(2) 情報教育環境運用支援員派遣委託（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育環境運用支援員が、教育委員会に常駐、又は必要に応じ学校を訪問して、ヘルプデスク業務や学習用端末アカウント登録、校務用パソコンの保守等を行い、教育委員会職員及び教員を支援した。 <p>ア 教員等の問合せに対するヘルプデスク業務 イ ICT機器の維持管理支援業務 ウ ICT機器の障害等における第一次対応業務 エ 各種業務システムの運用支援業務 オ マニュアル作成業務</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見を有する支援員による各種支援によって、情報教育の充実を図ることができた。 							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	01	小学校管理費	128～131
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	小学校運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
125,346,000	114,624,157	0	10,721,843	91.4 %	—			
1 事業目的	<p>小学校を円滑かつ効率的に運営するため、会計年度任用職員の任用や校務員派遣業務、備品整備等に必要な経費について執行する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 小学校管理事務経費 学校事務の会計年度任用職員の任用や、校務員派遣業務等の学校運営管理に必要な業務を執行した。</p> <p>(2) 小学校運営経費 学校の円滑な維持管理のため、光熱水費等の施設運営に必要な経費について執行管理を行った。</p> <p>(3) 小学校管理備品整備経費 学校の管理備品の更新及び整備を行った。</p>							
3 成果	<p>・会計年度任用職員の配置や校務員業務の執行、備品の整備等により、学校運営を円滑に行うことができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	01	小学校管理費	130～131
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		小学校運営事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
11,016,000	10,806,604	0	209,396	98.1 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校の普通教室に空気清浄機を導入するとともに、学校内トイレ及び手洗い場の蛇口の一部に自動水栓を導入する。</p>							
2 事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>(1) 空気清浄機の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島第一小学校 13台 ・鶴ヶ島第二小学校 12台 ・新町小学校 13台 ・杉下小学校 15台 ・長久保小学校 12台 ・栄小学校 13台 ・藤小学校 16台 ・南小学校 12台 合 計 106台 <p>(2) 自動水栓の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島第一小学校 45台 ・鶴ヶ島第二小学校 39台 ・新町小学校 34台 ・杉下小学校 32台 ・長久保小学校 35台 ・栄小学校 34台 ・藤小学校 44台 ・南小学校 47台 合 計 310台 							
3 成 果	<p>・普通教室に空気清浄機を導入するとともに、学校内トイレ及び手洗い場の蛇口の一部に自動水栓を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策の環境整備を図ることができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	01	小学校管理費	130～131
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	教職員及び児童健康管理事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
20,269,000	18,410,058	0	1,858,942	90.8 %	—			
1 事業目的	教職員及び児童の健康の保持増進を図り、また、学校教育を安全な環境で実施することを目的とする。							
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教職員及び児童の定期検診の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校の教職員を対象に健康診断を実施 ・児童の健康診断を各小学校で実施（内科、歯科、心電図等） (2) 未就学児童の就学时健康診断の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・次年度入学予定児童の健康診断を各小学校で実施 (3) 学校環境衛生検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・教室等環境衛生検査 2校 ・飲料水水質検査 全校 ・プール水水質検査 全校 (4) 新型コロナウイルス感染症対策の消耗品の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスシールド ・電子体温計 ・非接触体温計 ・アルコール消毒液 ・ハンドソープ ・使い捨てゴム手袋 等 							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び児童の健康の保持増進を図ることができた。 ・小学校での新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。 							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	03	小学校教育振興費	132～133
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	小学校情報教育推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
40,742,000	40,739,832	0	2,168	100.0 %	—			
1 事業目的	次代を担う子どもたちに必須の能力である「情報活用能力」を育成するとともに、児童一人一人の個性に合わせた教育の実現を図る。							
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学習支援ソフト「ミライシード」の使用賃借 (2) パソコン教室機器の使用賃借 (3) 校内情報通信ネットワーク環境の保守管理業務委託 							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用端末等を使用し、校内情報通信ネットワーク環境を維持管理するとともに、パソコン教室を活用することによって情報教育の推進を図ることができた。 ・学習支援ソフトを導入することによって、個々の児童の進捗に応じた学習活動の充実を図ることができた。 							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	02	小学校費	03	小学校教育振興費	
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名	小学校教育支援体制整備事業					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
11,647,000	10,646,826	0	1,000,174	91.4 %	—			
1 事業目的	<p>教員の超過勤務の削減や児童指導上の諸課題の解消を図るため、教員が一層児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する目的で、スクール・サポート・スタッフを配置する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) スクール・サポート・スタッフの配置 教員の超過勤務時間の削減及び学校内の諸課題の解消を図るため、教員が一層児童への指導に注力できるよう、会計年度任用職員を配置した。</p> <p>・スクール・サポート・スタッフ 各小学校に1名配置</p>							
3 成果	<p>・印刷や配布物の仕分け等、教員の事務仕事の一部をスクール・サポート・スタッフが行うことにより、その分の時間を児童への指導や授業計画等の時間にすることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として行っている教室や教材等の消毒作業も、スクール・サポート・スタッフと分担することで、教員の超過勤務時間数を削減することができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	01	中学校管理費	132～133
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		中学校運営事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率		
69,406,000	57,208,256	0	12,197,744		82.4 %	—		
1 事業目的	中学校を円滑かつ効率的に運営するため、会計年度任用職員の任用や校務員派遣業務、備品整備等に必要な経費について執行する。							
2 事業内容	<p>(1) 中学校管理事務経費 学校事務の会計年度任用職員の任用や、校務員派遣業務等の学校運営管理に必要な業務を執行した。</p> <p>(2) 中学校運営経費 学校の円滑な維持管理のため、光熱水費等の施設運営に必要な経費について執行管理を行った。</p> <p>(3) 中学校管理備品整備経費 学校の管理備品の更新及び整備を行った。</p>							
3 成果	・会計年度任用職員の配置や校務員業務の執行、備品の整備等により、学校運営を円滑に行うことができた。							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	01	中学校管理費	132～133
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		中学校運営事業（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
6,214,000	6,110,615	0	103,385	98.3 %	—			
1 事業目的	新型コロナウイルス感染症対策のため、中学校の普通教室に空気清浄機を導入するとともに、学校内トイレ及び手洗い場の蛇口の一部に自動水栓を導入する。							
2 事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>(1) 空気清浄機の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島中学校 14台 ・藤中学校 20台 ・富士見中学校 12台 ・西中学校 13台 ・南中学校 11台 合 計 70台 <p>(2) 自動水栓の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島中学校 33台 ・藤中学校 40台 ・富士見中学校 21台 ・西中学校 40台 ・南中学校 30台 合 計 164台 							
3 成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室に空気清浄機を導入するとともに、学校内トイレ及び手洗い場の蛇口の一部に自動水栓を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策の環境整備を図ることができた。 							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	01	中学校管理費	134～135
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		教職員及び生徒健康管理事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
13,035,000	11,874,837	0	1,160,163	91.1 %	—			
1 事業目的	教職員及び生徒の健康の保持増進を図り、また、学校教育を安全な環境で実施することを目的とする。							
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教職員及び生徒の定期検診の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校の教職員を対象に健康診断を実施 ・生徒の健康診断を各中学校で実施（内科、歯科、心電図等） (2) 学校環境衛生検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・教室等環境衛生検査 2校 ・飲料水水質検査 全校 ・プール水水質検査 全校 (3) 新型コロナウイルス感染症対策の消耗品の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスシールド ・電子体温計 ・非接触体温計 ・アルコール消毒液 ・ハンドソープ ・使い捨てゴム手袋 等 							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び生徒の健康の保持増進を図ることができた。 ・中学校での新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。 							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	03	中学校教育振興費	134～135
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	中学校情報教育推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
25,860,000	25,857,633	0	2,367	100.0 %	—			
1 事業目的	<p>次代を担う子どもたちに必須の能力である「情報活用能力」を育成するとともに、生徒一人一人の個性に合わせた教育の実現を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 学習支援ソフト「ミライシード」の使用賃借 (2) パソコン教室機器の使用賃借 (3) 校内情報通信ネットワーク環境の保守管理業務委託</p>							
3 成果	<p>・学習用端末を使用し、校内情報通信ネットワーク環境を維持管理するとともに、パソコン教室を活用することによって情報教育の推進を図ることができた。 ・学習支援ソフトを導入することによって、個々の生徒の進捗に応じた学習活動の充実を図ることができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	03	中学校教育振興費	136～137
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	中学校教育支援体制整備事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
7,272,000	6,917,180	0	354,820	95.1 %	—			
1 事業目的	<p>教員の超過勤務の削減や生徒指導上の諸課題の解消を図るため、教員が一層生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する目的で、スクール・サポート・スタッフを配置する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) スクール・サポート・スタッフの配置 教員の超過勤務時間の削減及び学校内の諸課題の解消を図るため、教員が一層生徒への指導に注力できるよう、会計年度任用職員を配置した。</p> <p>・スクール・サポート・スタッフ 各中学校に1名配置</p>							
3 成果	<p>・印刷や配布物の仕分け等、教員の事務仕事の一部をスクール・サポート・スタッフが行うことにより、その分の時間を生徒への指導や授業計画等の時間にすることができた。また、新型コロナウイルス感染症防止対策として行っている教室や教材等の消毒作業も、スクール・サポート・スタッフと分担することで、教員の超過勤務時間数を削減することができた。</p>							

(単位：円)

学校教育課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	03	中学校費	03	中学校教育振興費	136～137
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		中学校修学旅行キャンセル料等支援事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
11,219,000	6,039,797	0	5,179,203	53.8 %	—			
1 事業目的	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行等の校外学習を中止・延期した際に発生するキャンセル料等を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 修学旅行キャンセル料等の補助 新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行等の校外学習が中止となったため、旅行の企画料及びキャンセル料を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴ヶ島中学校 2年生 修学旅行分 ・藤中学校 2年生 修学旅行分 ・富士見中学校 1年生 校外学習分 ・富士見中学校 2年生 修学旅行分 ・西中学校 2年生 修学旅行分 ・南中学校 1年生 校外学習分 ・南中学校 2年生 修学旅行分 							
3 成果	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった、中学校の校外学習及び修学旅行のキャンセル料について補助を行ったことにより、保護者の負担軽減を図ることができた。</p>							

(単位：円)

生涯学習スポーツ課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	04	社会教育費	01	社会教育総務費	138～139
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名	【市制施行30周年記念】未来の〇〇発掘事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
20,000	19,640	0	360	98.2 %	—			
1 事業目的	市制施行30周年を市民とともに祝い、郷土意識の醸成を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 【市制施行30周年記念】未来の〇〇発掘事業第1弾 子どもたちが将来の夢を思い描く機会を創出し、応援するため事業を実施した。 令和3年6月27日 「JAXA宇宙飛行士 若田光一さん講演会」 会場参加者数115人 配信視聴回数296回</p> <p>(2) 【市制施行30周年記念】未来の〇〇発掘事業第4弾 トップアスリートが教えるランニング教室を開催した。 令和3年11月7日 講師：本田技研工業(株)陸上競技部伊藤達彦さんほか 参加者数 57人</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「JAXA宇宙飛行士 若田光一さん講演会」は、新型コロナウイルス感染症対策によりリモート講演となったが、ライブ配信により広く視聴の機会を提供した。 ・「トップアスリートが教えるランニング教室」は、初心者と経験者のコースに分け、ランニングの技術とコツを指導し、パフォーマンスの向上を図ることができた。 							

(単位：円)

生涯学習スポーツ課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	04	社会教育費	01	社会教育総務費	138～139
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		感染症に強い公共施設トイレ改修事業（社会教育関係施設分）（繰越明許費分）				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
24,898,000	19,922,100	0	4,975,900	80.0 %	—			
1 事業目的	不特定多数の市民等が利用する施設のトイレを感染症予防の観点から改修することで、市民が安心して、より快適に公共施設を利用できるようにする。							
2 事業内容	<p>トイレ改修工事概要 大便器の洋式化、洋式便器の自動洗浄化、温水洗浄機能付き便座の交換、手洗い器の自動水栓化及びレバーハンドル化、ブース交換、オストメイト機能の追加など。 海洋センタートイレは、内装（床、壁、天井）の全面的な改修を併せて行う。</p> <p>海洋センター及び中央図書館トイレ改修工事 (1) 期間 令和3年4月15日から令和3年9月30日まで</p> <p>(2) 概要 海洋センター及び中央図書館トイレ改修工事</p> <p>(3) 工事場所 ア 海洋センター イ 中央図書館</p>							
3 成果	・海洋センター及び中央図書館のトイレ改修工事が完了し、市民が安心して施設を利用できる環境が整備できた。							

(単位：円)

生涯学習スポーツ課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	04	社会教育費	02	図書館費	138～139
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		図書館運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
223,850,000	223,796,268	0	53,732	100.0 %	—			
1 事業目的	市民の多種多様な学習要求や課題解決に応える「知の情報拠点」として市民に有益な情報を提供し、市民の生涯にわたる学習と地域の活性化を支援する。							
2 事業内容	<p>(1) 図書館協議会運営経費 市民の参画と協働による図書館運営を進めるため、図書館協議会を開催した。 ア 第1回 令和3年10月21日 イ 第2回 令和4年2月16日</p> <p>(2) 図書館維持管理経費 図書館（中央図書館及び6分室）の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な管理運営及び市民サービスの向上を図った。 新型コロナウイルス感染症対策のため、臨時休館や一部サービスの縮小を行った。（指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日）</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館協議会で協議を行い、「第4次鶴ヶ島市子ども読書活動推進計画」を策定した。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた図書館運営を行うとともに、図書館ホームページの改修や電子図書館の充実を図り、利用者の安全性と利便性が向上した。 							

(単位：円)

生涯学習スポーツ課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	04	社会教育費	03	文化財保護費	140～141
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		脚折のケヤキ保護保全事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,307,000	1,307,000	0	0	100.0 %	—			
1 事業目的	指定文化財の保存のために所有者等が実施する事業に対し、補助金の交付を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 脚折のケヤキ保護保全事業補助金 所有者である白鬚神社が行う県指定天然記念物脚折のケヤキの支柱の改修及び過去に治療した個所の再治療に対して、補助金を交付して県指定天然記念物の保全を支援した。</p>							
3 成果	<p>・財政的支援を行うことにより、県指定天然記念物脚折のケヤキの保護保全のための事業が円滑に完了した。</p>							

教育センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	01	教育総務費	03	教育センター費	128～129
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		いじめ対策・不登校支援等総合推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
24,260,000	23,528,396	0	731,604	97.0 %	—			
1	事業目的	<p>児童・生徒、保護者の学校に関わる悩み等に応じる教育相談員、臨床心理士等の専門的な資格を有するスクールカウンセラー、生徒指導に関わる豊富な知識と経験を持ついじめ等対応支援員を配置することによって、いじめ・不登校等の問題解決を図る。教育支援室に通級している児童・生徒への学校復帰のための支援を行う。</p>						
2	事業内容	<p>(1) いじめ対策・不登校支援等に関する研修会 ア hyper-QU研修会 イ hyper-QUを活用した「いじめ・不登校対策研修会」</p> <p>(2) 教育相談員・いじめ等対応支援員・スクールカウンセラー・カウンセラーの配置 ア 教育相談員 1名配置 イ いじめ等対応支援員 3名配置 ウ スクールカウンセラー 全校配置 エ カウンセラー 1名配置</p> <p>(3) 児童・生徒理解のために、学級満足度調査(hyper-QUテスト)を実施した。(小学校5年生～中学校3年生・年間2回 6月・11月)</p> <p>(4) 教育相談件数 ア 面談相談件数 延べ 461件(前年度268件) イ 電話相談件数 延べ 340件(前年度123件) ウ スクールカウンセラー相談件数 県費カウンセラー1, 362件(前年度1,746件) 市費カウンセラー1, 858件(前年度1,206件)</p> <p>(5) 教育支援室運営 ア 通級児童・生徒数 小学校(2名)中学校(4名)</p> <p>(6) 市内いじめ認知件数及び解消件数 ア いじめ認知件数 小学校(270件)中学校(61件) イ いじめの解消件数 小学校(207件)中学校(33件) ※未解消については、継続して見守りをしている。</p> <p>(7) 市内不登校児童・生徒数 ア 不登校児童・生徒数 小学校(50人)中学校(93人)</p> <p>※(5)から(7)の調査結果は、令和4年3月31日現在</p>						
3	成果	<p>・hyper-QUテストの結果から、児童・生徒の人間関係や学級集団の状況を把握し、支援が必要な児童・生徒とは早急に面談を行い、必要な支援を講じることができた。</p> <p>・さわやか相談員の配置や、スクールカウンセラーの全校配置により、児童・生徒、保護者が安心して相談できる環境を整えることができた。</p> <p>・スクールカウンセラーによる心理検査の実施とその結果から、児童・生徒のよりよい学習環境について提案、検討することができた。</p> <p>・教育センター配置のカウンセラーや教育相談員、いじめ等対応支援員が連携することで、児童・生徒、保護者、教員に対し、適切な支援を行うことができた。</p> <p>・アペルトに通う児童・生徒の学校復帰に向け、指導員を始め、教育相談員やカウンセラーが連携して支援することができた。</p>						

(単位：円)

教育センター		一般会計					決算書頁
		款		項		目	
		10	教育費	01	教育総務費	03	
政策 2	豊かな人が育つまち		事業名		学び合い学習推進事業		
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		執行率	繰越除く執行率	
780,000	640,000	0	140,000		82.1 %	—	
1 事業目的	<p>主体的・対話的で深い学びである「学び合い学習」による授業の充実を図ることにより、児童・生徒の柔らかな人間関係の構築と共に「一人残らず学ぶ教室」を実現する。また、小中一貫教育の中心に「学び合い学習」を位置付け、9年間の学びを通して「確かな学力」を育成する。</p>						
2 事業内容	<p>(1) 第1回学力向上推進委員会 ア 開催日 令和3年5月27日 イ 会場 市役所 504会議室 ウ 内容 (ア) 学力向上の推進について (イ) 「埼玉県学力・学習状況調査」の活用方法</p> <p>(2) 第2回学力向上推進委員会 ア 開催日 令和4年2月16日 イ 会場 Zoomによるオンライン研修(各学校) ウ 内容 (ア) 鶴ヶ島市の実態把握 (イ) 各学校の分析報告 (ウ) 学力向上のための具体的な取組の検討</p> <p>(3) 学び合い学習研究協力校授業研究会(南小学校) ア 開催日 令和3年10月15日、11月8日、令和4年2月8日 イ 会場 南小学校 ウ 指導者 共栄大学教授 濱本 一 先生</p> <p>(4) 学び合い学習研究協力校授業研究会(南中学校) ア 開催日 令和3年11月29日 イ 会場 南中学校 ウ 指導者 学びの共同体スーパーバイザー 谷井 茂久 先生</p> <p>(5) 学び合い学習研究協力校授業研究会(新町小学校) ア 開催日 令和4年2月7日 イ 会場 新町小学校 ウ 指導者 放送大学教授 中川 一史 先生</p> <p>(6) 学び合い学習研究協力校授業研究会(西中学校) ア 開催日 令和4年2月15日 イ 会場 西中学校 ウ 指導者 元杉下小学校長 岡野 弘 先生</p>						
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、市内小・中学校で合わせて28回の講師を招へいた「学び合い学習」に関する校内研修(研究協力校により公開された6回の授業研究会を含む)を実施し、教職員の指導力を向上させることができた。 ・児童・生徒全体の学力を向上させるために、主に「活用する力(思考力、判断力、表現力等)の育成」を目指して校内研修の充実を図り、学力向上推進委員を中心に各学校で「学び合い学習」を取り入れた授業を推進することができた。 ・中学校区で行う授業研究会では活発な意見交換を行い、小中一貫教育に向けて教員の意識をつなぐことができた。また、9年間を見通し、系統的な指導を意識した授業実践を行うことで、指導力の向上を図ることができた。 						

(単位：円)

学校給食センター		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		10	教育費	05	保健体育費	02	学校給食費	142～143
政策 2	豊かな人が育つまち	事業名		学校給食運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
514,017,000	509,327,773	0	4,689,227	99.1 %	—			
1 事業目的	<p>安心・安全で栄養バランスの取れた給食を児童生徒に提供するとともに、「食」に関する指導を行い、望ましい食習慣と健康づくりにつながるよう、食育を推進する。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 学校給食センター稼働日数 197日</p> <p>(2) 学校給食提供数 986,014食</p> <p>(3) 鶴ヶ島産農産物の活用状況 14,202.0kg ※農産物の全体使用量 109,235.3kgの13%</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・献立内容を工夫し、成長期にある児童生徒に、地元産の農産物を使った栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を、事故なく提供することができた。 ・給食だより等配布物や栄養教諭の学校訪問等での栄養指導により、食育を推進することができた。 							

議会事務局

(単位：円)

議事課		一般会計						決算書頁																																								
		款		項		目																																										
		01	議会費	01	議会費	01	議会費		46～47																																							
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		議会運営事業																																												
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																																											
157,841,000	154,121,731	0	3,719,269	97.6 %	—																																											
1 事業目的	議会の運営を円滑に行うとともに、議会の審議状況や活動状況を広く発信する。																																															
2 事業内容	<p>(1) 定例会（4回）及び臨時会 条例に基づく定例会（4回）及び臨時会（2回）を開催した。また、本会議及び委員会の会議録を調製した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">会 期 延べ日数</th> <th rowspan="2">本 会 議 延べ日数</th> <th colspan="5">付議事件（件）</th> <th rowspan="2">傍聴 者数</th> </tr> <tr> <th>条例</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>専決処分</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>93日</td> <td>25日</td> <td>18</td> <td>26</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>2日</td> <td>2日</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95日</td> <td>27日</td> <td>18</td> <td>28</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市議会だより 議会の審議状況や活動状況を市民に知らせるため、広報広聴委員会を開催し、5月、8月、11月及び2月に市議会だよりを発行した。</p> <p>(3) 本会議及び委員会のインターネット配信 本会議及び委員会の会議の状況について、インターネットを介し、生中継及び録画中継で配信した。</p> <p>(4) 議会報告会 鶴ヶ島市議会基本条例の規定に基づき、議会報告会をオンラインで開催した。</p>								会 期 延べ日数	本 会 議 延べ日数	付議事件（件）					傍聴 者数	条例	予算	決算	専決処分	その他	定例会	93日	25日	18	26	6	0	19	70	臨時会	2日	2日	0	2	0	4	0	0	計	95日	27日	18	28	6	4	19	70
	会 期 延べ日数	本 会 議 延べ日数	付議事件（件）								傍聴 者数																																					
			条例	予算	決算	専決処分	その他																																									
定例会	93日	25日	18	26	6	0	19	70																																								
臨時会	2日	2日	0	2	0	4	0	0																																								
計	95日	27日	18	28	6	4	19	70																																								
3 成 果	<p>・地方自治法、関係法律及び条例の規定に基づき、議案等の審議を円滑に行うことができた。また、鶴ヶ島市議会業務継続計画の策定により、緊急時における議会の体制を整備した。</p>																																															

選挙管理委員会

(単位：円)

選挙管理委員会		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	72～73
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		選挙常時啓発推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
115,000	49,001	0	65,999	42.6 %	—			
1 事業目的	選挙時に限らず、日頃から有権者及び将来の有権者、公職者等に対して選挙への関心を高め、明るく正しい選挙を実現する。							
2 事業内容	<p>(1) 明るい選挙啓発ポスターの募集及び展示 有権者に明るく正しい選挙の実現を呼びかけるとともに、将来の有権者となる児童・生徒の選挙への関心を高めることを目的に、市内の小・中学生及び高校生から明るい選挙啓発ポスター作品を募集し、市役所ロビーに作品を展示した。 ア 応募作品数 73点 イ 展示期間 市役所ロビー 令和3年12月10日から令和3年12月20日まで</p> <p>(2) 明るい選挙啓発標語コンクールの実施 高校生に選挙について考えてもらう機会を増やすため、鶴ヶ島市明るい選挙推進協議会と連携し、鶴ヶ島清風高校の生徒を対象に明るい選挙啓発標語を募集した。優秀作品3点は、市広報及び市ホームページに掲載するとともに、市役所ロビーに展示した。 応募作品数 600点</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙啓発ポスター及び啓発標語の展示会の開催により、広く市民に明るい選挙の啓発を行うことができた。 ・明るい選挙啓発標語コンクールの実施により、高校生の選挙への関心を高めることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年、鶴ヶ島清風高校で実施している模擬選挙は中止した。 							

監查委員事務局

(単位：円)

監査委員事務局		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	74～75
政策 7	経営的視点に立った市政運営	事業名		監査委員運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,251,000	1,242,146	0	8,854	99.3 %	—			
1 事業目的	市の財務事務及び経営に係る事業の管理又は市の事務事業の執行などについて監査等を実施し、その結果を公表することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資する。							
2 事業内容	<p>(1) 定例監査 対象 24 部署 (政策推進課、女性センター、財政課、資産管理課、税務課、収納課、地域活動推進課、東市民センター、富士見市民センター、西市民センター、安心安全推進課、健康長寿課、こども支援課、保険年金課、都市計画課、道路建設課、学校教育課、新町小学校、南小学校、富士見中学校、南中学校、学校給食センター、議会事務局議事課、農業委員会事務局)</p> <p>(2) 工事監査 対象 4 工事 (鶴ヶ島中学校トイレ改修工事、道路改築工事 市道 1033 号線、西市民センター空調更新工事、太田ヶ谷緑地施設整備工事)</p> <p>(3) 財政援助団体等監査 対象 3 団体 (社会福祉法人雲雀会鶴ヶ島みどり保育園、鶴ヶ島市老人福祉センター指定管理者公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センター、NPO 法人カローレ)</p> <p>(4) 住民監査請求に基づく監査 請求件数 1 件</p> <p>(5) 例月出納検査</p> <p>(6) 決算審査 対象 一般会計・特別会計</p> <p>(7) 基金運用状況審査 対象 土地開発基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金</p> <p>(8) 財政健全化審査</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・定例監査においてリスク調査を実施し、業務に潜在するリスクに対する気づきの機会を与え、指導・助言することにより、事務改善を促した。 ・監査等の結果を市ホームページ等で公表することにより、市の行財政運営の透明性の確保に寄与した。 							

農業委員会

(単位：円)

農業委員会		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		06	農林水産業費	01	農業費	01	農業委員会費	106～107
政策 5	魅力とにぎわいのあるまち	事業名		農業委員会運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
13,079,000	12,907,277	0	171,723	98.7 %	—			
1 事業目的	<p>農業委員会法第3条に基づき設置する「鶴ヶ島市農業委員会」の運営を図るとともに、委員会活動の推進を図ることで、安定的・効率的な農業経営の推進を図る。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 農業委員会総会の開催 法律に基づき総会(1.2回)を開催した、また、総会の会議録を調製した。 ア 農地法第3条の許可申請 … 6件 イ 農地法第4条の許可申請に対する意見具申 … 1件 ウ 農地法第5条の許可申請に対する意見具申 … 30件</p> <p>(2) 農政業務支援システムの更新 クライアントPCの更新に際して、農政業務支援システムを安定的に稼働させるため、システムの更新を行った。</p> <p>(3) 農業経営状況調査(8月) 農地の状況、農業経営の意向を確認するため、アンケート調査を実施した。 ア 対象者 … 1,000㎡以上の農地を保有する世帯 781世帯 イ 回答者 … 546世帯(回答率:69.91%) ウ 意向確認 … 「自ら耕作する」「誰かに貸したい」等、農地所有者(耕作者)への意向確認調査を実施した。</p> <p>(4) 遊休農地全体調査(8月から10月まで) 耕作放棄地の再生・利用を推進する観点から、一筆単位での現地調査を実施した。 ア 遊休農地面積 … 86,637㎡(令和2年11月1日調査完了時) イ 調査後面積 … 59,408㎡(令和3年11月1日調査完了時) ウ 減面積 … 27,229㎡ ※減の理由 是正指導等により、解消等が図られたため。</p>							
3 成果	<p>・農地法第3条に基づく農地買取により、低利用耕作地から耕作地へ転換が図られた。(5,974㎡) ・農政業務支援システムの更新の適正な実施により、効率的な事務環境を維持することができた。</p>							

このページは白紙のページです。

